

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成21年6月25日

【事業年度】 第94期(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

【会社名】 トヨタ車体株式会社

【英訳名】 Toyota Auto Body Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 水嶋敏夫

【本店の所在の場所】 愛知県刈谷市一里山町金山100番地

【電話番号】 刈谷(0566)36-2121

【事務連絡者氏名】 経理部長 深谷康司

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区九段南二丁目3番18号(トヨタ九段ビル)
トヨタ車体株式会社 東京事務所

【電話番号】 東京(03)3263-6353・6354

【事務連絡者氏名】 主担当員 桜井勝彦

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第90期	第91期	第92期	第93期	第94期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
売上高 (百万円)	992,639	1,290,909	1,432,799	1,571,519	1,651,253
経常利益又は経常損失 () (百万円)	18,651	22,758	20,891	22,499	525
当期純利益又は当期純損失 () (百万円)	11,150	14,188	13,291	11,305	1,092
純資産額 (百万円)	192,729	203,753	212,249	227,456	217,382
総資産額 (百万円)	410,613	443,673	447,348	486,767	391,228
1株当たり純資産額 (円)	1,722.56	1,821.41	1,869.37	1,915.10	1,841.02
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失 () (円)	109.85	124.69	118.97	98.86	9.36
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	46.9	45.9	46.7	46.0	54.9
自己資本利益率 (%)	6.5	7.2	6.4	5.2	0.5
株価収益率 (倍)	17.48	18.49	18.62	20.17	
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	46,493	46,561	48,519	73,576	1,755
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	40,939	46,586	41,697	40,775	43,018
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	2,276	2,097	3,050	7,059	1,079
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	41,617	39,668	43,492	69,036	24,940
従業員数 [外、平均臨時従業員数] (人)	12,702 [3,833]	13,436 [5,003]	14,448 [5,704]	16,067 [7,353]	16,447 [6,385]

- (注) 1 売上高は、消費税及び地方消費税(以下消費税等)抜きで表示している。
- 2 第93期以前の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在していないため記載していない。
- 3 第94期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、当期純損失を計上しており、また希薄化効果を有している潜在株式が存在していないため記載していない。また第94期の株価収益率についても、当期純損失を計上しているため記載していない。
- 4 従業員数は就業人員数を記載している。
- 5 純資産額の算定にあたり、第92期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用している。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第90期	第91期	第92期	第93期	第94期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
売上高 (百万円)	965,866	1,258,004	1,386,757	1,502,240	1,581,128
経常利益 (百万円)	16,891	21,554	20,203	21,146	1,405
当期純利益 (百万円)	10,307	13,624	13,131	11,467	935
資本金 (発行済株式総数) (株)	10,371 (113,566,786)	10,371 (113,566,786)	10,371 (113,566,786)	10,371 (117,046,786)	10,371 (117,046,786)
純資産額 (百万円)	182,071	192,034	196,583	213,027	206,875
総資産額 (百万円)	390,170	414,916	416,186	450,647	364,378
1株当たり純資産額 (円)	1,627.54	1,716.92	1,759.38	1,820.21	1,773.11
1株当たり配当額 (内、1株当たり 中間配当額) (円)	26.00 (12.00)	32.00 (15.00)	34.00 (17.00)	34.00 (17.00)	23.00 (17.00)
1株当たり当期純利益 (円)	101.95	120.20	117.52	100.25	8.01
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	46.7	46.3	47.2	47.3	56.8
自己資本利益率 (%)	6.4	7.3	6.8	5.6	0.4
株価収益率 (倍)	18.83	19.18	18.85	19.89	179.03
配当性向 (%)	25.5	26.6	28.9	33.9	287.1
従業員数 [外、平均臨時従業員数] (人)	10,421 [2,695]	10,628 [3,849]	11,325 [4,313]	11,564 [4,205]	11,586 [3,643]

(注) 1 売上高は、消費税等抜きで表示している。

2 第93期以前の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在していないため記載していない。

3 第94期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在していないため記載していない。

4 従業員数は就業人員数を記載している。

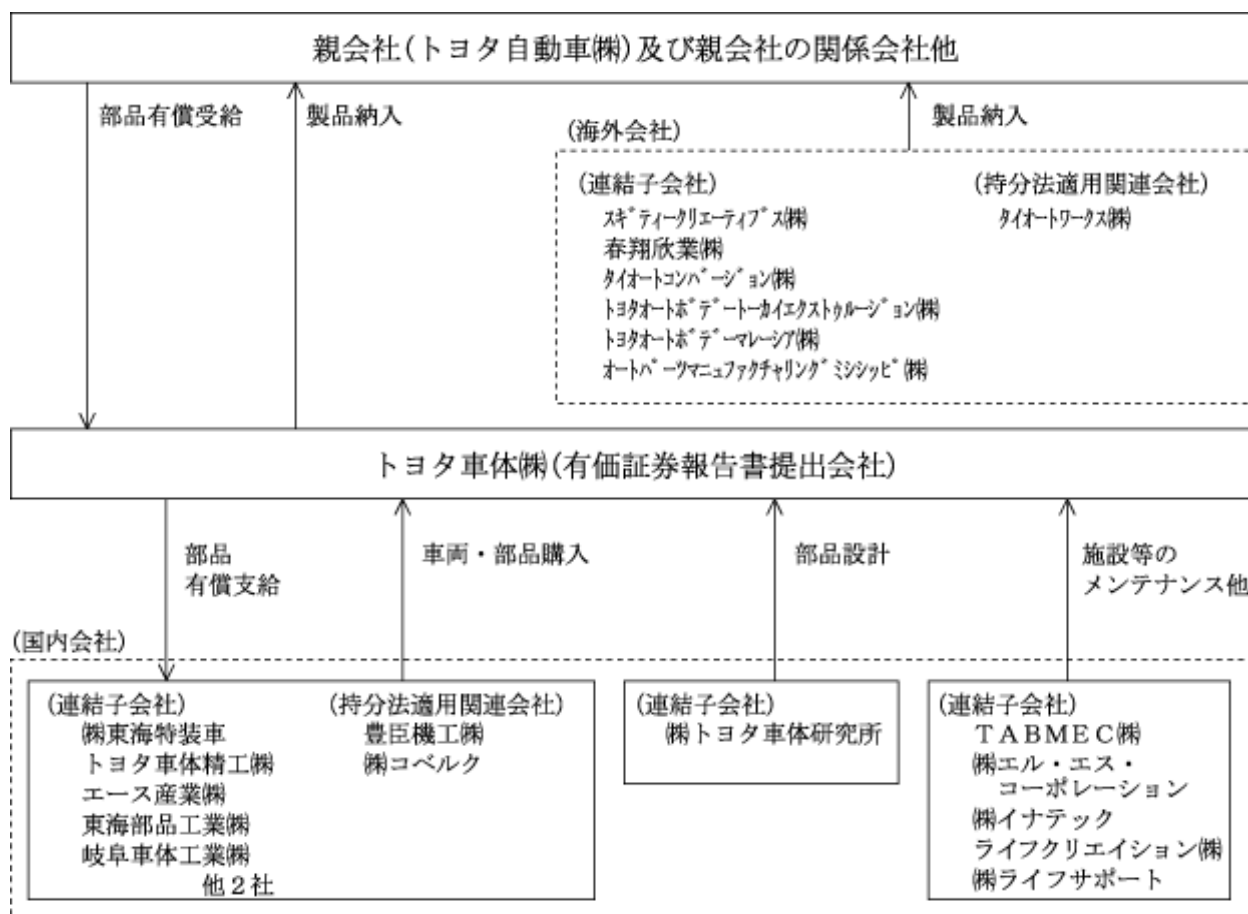
5 純資産額の算定にあたり、第92期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用している。

2 【沿革】

年月	概要
昭和20年 8月	トヨタ自動車工業株式会社(現在トヨタ自動車株式会社)から分離独立し、資本金900万円をもってトヨタ車体工業株式会社設立
昭和20年12月	刈谷車体株式会社に社名変更
昭和24年 5月	株式を東京・名古屋の各証券取引所に上場
昭和28年 6月	トヨタ車体株式会社に社名変更
昭和32年 1月	刈谷第 1 工場完成
昭和34年11月	刈谷塗装株式会社(現在株式会社東海特装車、現・連結子会社)設立
昭和36年 7月	協和興産株式会社(現在トヨタ車体精工株式会社、現・連結子会社)設立
昭和39年11月	富士松第 1、2、3 工場完成
昭和40年 6月	乗用車ボデーの生産開始
昭和42年 9月	商用車ボデーの生産開始
昭和43年 8月	富士松第 4 工場、技術 1 号館完成
昭和49年 2月	本社事務館完成(本社移転)
昭和49年 6月	富士松第 5 工場完成
昭和49年 9月	エース産業株式会社(現・連結子会社)設立
昭和55年 7月	技術 2 号館完成
昭和60年 4月	三河設備株式会社(現在 T A B M E C 株式会社、現・連結子会社)設立
昭和62年12月	刈谷第 5 工場完成
平成 2 年 4月	株式会社トヨタ車体研究所(現・連結子会社)設立
平成 4 年 7月	当社シート機能部品部門をトヨタ車体精工株式会社に移管
平成 5 年11月	株式会社フカヤ工業の株式を追加取得し、子会社とする
平成 5 年12月	いなべ工場完成
平成 7 年 4月	インドネシアに合弁会社スギティークリエーティブス株式会社(現・連結子会社)設立
平成 9 年 7月	台湾に合弁会社春翔欣業株式会社(現・連結子会社)設立
平成11年 7月	連結子会社の株式会社フカヤ工業と関連会社の株式会社津田鋳が合併し、新たに株式会社津田鋳を存続会社として商号を東海部品工業株式会社(現・連結子会社)に変更
平成12年 4月	株式会社エル・エス・コーポレーション(現・連結子会社)設立
平成12年10月	有限会社イナテック(現在株式会社イナテック、現・連結子会社)設立
平成12年12月	刈谷工場西地区(ハイエース工場)閉所
平成15年 3月	技術本館完成
平成16年 1月	タイに合弁会社タイオートコンバージョン株式会社(現・連結子会社)設立
平成16年10月	アラコ株式会社の車両事業部門と統合 統合によりライフクリエーション株式会社、株式会社ライフサポートの 2 社(現・連結子会社)を承継
平成16年12月	台湾に合弁会社台湾豊田車体特装車株式会社設立(平成21年 3 月清算)
平成17年 9月	インドネシアに合弁会社トヨタオートボデー・カイクスツールジョン株式会社(現・連結子会社)設立
平成17年11月	マレーシアにトヨタオートボデーマレーシア株式会社(現・連結子会社)設立
平成19年 5月	技術 3 号館完成
平成19年 8月	米国にオートパーツマニュファクチャリングミシシッピ株式会社(現・連結子会社)設立
平成19年10月	株式交換により岐阜車体工業株式会社(現・連結子会社)を完全子会社とする。

3 【事業の内容】

当企業集団は、親会社のトヨタ自動車(株)、当社および連結子会社19社・持分法適用関連会社3社で構成され、自動車、自動車車体および自動車部品・付属品の製造販売を主な内容とし、事業活動を展開している。当企業集団の事業に係る位置づけは、おおむね次のとおりである。



なお、当社および連結子会社・持分法適用関連会社は、自動車車体および自動車部品・付属品の単一セグメントで事業活動を展開しているため、本報告書においては、事業の種類別セグメントを記載していない。

(注) 1 事業の内容は平成21年3月末現在のものである。

2 TABMEC(株)は平成20年4月1日付で三河設備(株)から商号変更している。

3 台湾豊田車体特装車(株)は当連結会計年度中に会社を清算したため、連結の範囲から除外している。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金	主要な事業 の内容	議決権の所有 又は 被所有割合(%)	関係内容
(親会社) トヨタ自動車(株) 1	愛知県豊田市	百万円 397,049	自動車および 同部品等の 製造・販売	被所有 56.48 (0.04)	自動車車体および同部品の納入先。 なお、当社所有の土地を賃貸し、 資金の借入を行っている。 役員の兼任等...有
(連結子会社) (株)東海特装車	愛知県安城市	百万円 96	自動車車体の 製造・販売	100.00	自動車車体の購入先。 なお、当社所有の土地および建 物等を賃貸している。 役員の兼任等...有
トヨタ車体精工(株)	愛知県高浜市	869	自動車部品の 製造・販売	66.43	自動車部品の購入先。 なお、当社所有の土地および建 物等を賃貸し、資金の貸付を 行っている。 役員の兼任等...有
エース産業(株)	愛知県刈谷市	30	自動車部品および 設備機器の 製造・販売	100.00	自動車部品および設備機器の購 入先。なお、当社所有の土地およ び建物等を賃貸している。 役員の兼任等...有
T A B M E C (株) 5	愛知県刈谷市	30	施設等の メンテナンス	100.00	建物および付帯施設のメンテナ ンスの委託先。なお、当社所有の 土地および建物を賃貸してい る。 役員の兼任等...有
(株)トヨタ車体研究所	鹿児島県霧島市	303	自動車部品の 設計・試験	100.00	自動車部品の設計・試験の委託 先。なお、当社所有の土地を賃貸 している。 役員の兼任等...有
東海部品工業(株)	愛知県刈谷市	66	自動車部品の 製造・販売	65.58	自動車部品の購入先。 なお、資金の貸付を行っている。 役員の兼任等...有
(株)エル・エス・ コーポレーション	愛知県刈谷市	20	事務・福利厚生施 設管理・警備保障 業務代行	100.00	給与計算および寮管理・保安業 務の委託先。なお、当社所有の建 物を賃貸している。 役員の兼任等...有
(株)イナテック	三重県いなべ市	5	環境計量証明	75.00	環境計量証明の委託先。 なお、当社所有の建物を賃貸し ている。 役員の兼任等...有
ライフクリエイション(株)	愛知県豊田市	75	オフロードコース の運営	60.00	当社所有の土地を賃貸してい る。 役員の兼任等...有
(株)ライフサポート	愛知県安城市	80	介護機器・介護用 品等の販売、訪問 介護、通所介護等 の福祉サービス	98.50	当社所有の土地および建物等を 賃貸している。 役員の兼任等...有
岐阜車体工業(株) 2	岐阜県各務原市	1,175	自動車車体および 同部品の 製造・販売	100.00	自動車車体および同部品の購入 先 役員の兼任等...有

名称	住所	資本金又は 出資金	主要な事業 の内容	議決権の所有 又は 被所有割合(%)	関係内容
スグティー クリエイティブス(株) 2	インドネシア	百万 インドネシアルピア 37,740	自動車車体および 同部品の 製造・販売	88.52	インドネシアにおいて、親会社 の関係会社等に自動車部品等を 納入。なお、資金の貸付を行って いる。 役員の兼任等...有
春翔欣業(株)	中華民国(台湾)	百万 新台幣ドル 140	自動車部品および 金型の製造・販売	51.00	台湾において、親会社の関係会 社等に自動車部品および金型を 納入。なお、資金の貸付を行って いる。 役員の兼任等...有
タイオート コンバージョン(株) 3	タイ	百万 タイバツ 74	自動車車体および 同部品の 製造・販売	40.00	タイにおいて、親会社の関係会 社等に自動車車体等を納入。な お、資金の貸付を行っている。 役員の兼任等...有
トヨタオートボデーケー イクストルーション(株)	インドネシア	百万 インドネシアルピア 8,245	自動車部品の 製造・販売	50.94	インドネシアにおいて、親会社 の関係会社等に自動車部品等を 納入。なお、資金の貸付を行って いる。 役員の兼任等...有
トヨタオートボデー マレーシア(株) 2	マレーシア	百万 リンギ 100	自動車部品の 製造・販売	100.00	マレーシアにおいて、親会社の 関係会社等に自動車部品等を納 入。なお、資金の貸付を行って いる。 役員の兼任等...有
オートパーツマニファクチャ リングミシシッピ(株) 2	米国	百万 米ドル 93	自動車部品の 製造・販売	100.00	米国において、親会社の関係会 社等に自動車部品等を納入。な お、資金の貸付を行っている。 役員の兼任等...有
その他2社					
(持分法適用関連会社)		百万円			
豊臣機工(株) 4	愛知県安城市	481	自動車部品の 製造・販売	16.75	自動車部品の購入先。 役員の兼任等...有
株コベルク	愛知県刈谷市	97	自動車部品の 製造・販売	24.00	自動車部品の購入先。 役員の兼任等...有
タイオートワークス(株)	タイ	百万 タイバツ 10	自動車車体および 同部品の 製造・販売	20.00	タイにおいて、親会社の関係会 社等に自動車車体等を納入。 役員の兼任等...有

(注) 1 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数。

2 1 有価証券報告書の提出会社である。

2 特定子会社に該当する。

3 議決権の所有割合は100分の50未満であるが、実質的に支配しているため、子会社としたものである。

4 議決権の所有割合は100分の20未満であるが、実質的な影響力をもっているため、関連会社としたものである。

5 T A B M E C(株)は平成20年4月1日付で三河設備(株)から商号変更している。

3 役員の兼任等は平成21年3月末現在のものである。

4 台湾豊田車体特装車(株)は当連結会計年度中に会社を清算したため、連結の範囲から除外している。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社における状況

事業の種類別セグメントを記載していないため、事業部門別の従業員数を示すと次のとおりである。
平成21年3月31日現在

事業部門	従業員数(人)
製造部門	13,571 [5,283]
研究開発部門	1,752 [505]
管理部門	1,124 [597]
合計	16,447 [6,385]

- (注) 1 従業員数は、就業人員数(当企業集団(当社および連結子会社)から当企業集団外への出向者を除き、当企業集団外から当企業集団への出向者を含む。)であり、臨時従業員数は[]内に年間の平均人員を外数で記載している。
- 2 臨時従業員には、期間従業員、パートタイマー、嘱託契約の従業員および派遣社員が含まれている。

(2) 提出会社の状況

平成21年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
11,586 [3,643]	37.2	14.1	7,186,621

- (注) 1 従業員数は、就業人員数(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。)であり、臨時従業員数は[]内に年間の平均人員を外数で記載している。
- 2 臨時従業員には、期間従業員、嘱託契約の従業員および派遣社員が含まれている。
- 3 平均年間給与は、賞与および基準外賃金を含んでいる。
- 4 満60歳定年制を採用している。なお、定年後は嘱託としての再雇用制度がある。

(3) 労働組合の状況

労使関係について特記すべき事項はない。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度の経済情勢を概観すると、米国のサブプライムローン問題に端を発した世界的な金融・経済危機の中で、日本経済においては輸出を中心とする製造業の売上低下、株式・不動産市況の下落など極めて厳しい状況に直面し、特にいわゆるリーマンショック以降は、企業収益の悪化に加え雇用情勢も厳しくなるなど、景気は年度後半から急速に悪化した。また、海外においては、米国、欧州に加え資源国や新興国においても景気は後退し、急速に深刻化してきた。

自動車業界においても、国内や先進国市場の急速な縮小や成長が期待されていた新興国市場の鈍化など、世界経済減速の影響を大きく受けた。一方、環境規制強化への技術開発や市場を開拓する新商品投入の活発化などグローバルな競争はますます厳しさを増してきた。

このような情勢のなかで、当企業集団（当社および連結子会社）は、お客様第一、品質第一に徹し、魅力ある製品の企画・開発とともに競争力あるモノづくり力の追求による品質・コスト・生産性のさらなる強化に努めてきた。

当連結会計年度の前半では、「威風堂々、ミニバンの頂点」をテーマに、その商品力を全ての面において格段に進化させた新型「アルファード」および「ヴェルファイア」の生産を開始するとともに、ランドクルーザーやプリウスの需要に対し、生産体制を増強するなど市場ニーズに対応してきた。一方で、年度後半においては、世界規模での自動車市場の急速な縮小の影響により、大規模な生産調整を余儀なくされた。

当連結会計年度の業績については、売上台数は、第4四半期の大幅な減産により、前連結会計年度に比べ4万9千台（6.5%）減の69万3千台となった。売上高は、売上台数は減少したものの、ランドクルーザーのシャシー生産による売上増や新型アルファード、ヴェルファイアの台数増などの車種構成の変動により、前連結会計年度に比べ79,734百万円（5.1%）増収の1,651,253百万円となった。

利益については、急激な収益環境の変化を踏まえ、年度後半において「緊急収益改善委員会」を設置し、追加のコスト削減策を展開するなど、当企業集団をあげて収益改善活動に取り組んできたが、急激な台数減少に対し、労務費や経費、減価償却費などの固定費負担が重く、遺憾ながら、経常利益は前連結会計年度に比べ23,024百万円の減益となり、525百万円の経常損失となった。また、当期純利益は、当社が保有していたセントラル自動車株式会社の株式に割当てられたトヨタ自動車株式会社株式の売却益を特別利益に計上したほか、製品保証引当金などを特別損失として計上した結果、前連結会計年度に比べ12,397百万円の減益となり、1,092百万円の当期純損失となった。

なお、当企業集団は自動車車体および自動車部品・付属品の単一セグメントで事業活動を展開しており、また、所在地別セグメントについても、本国の割合が全セグメントに対する割合の90%を超えているため、事業の種類別および所在地別セグメントの業績は、記載を省略している。

（注）本報告書の売上高、仕入高等は消費税等抜きで表示している。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況は、営業活動の結果使用した現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、1,755百万円となった。また投資活動の結果使用した資金は、43,018百万円、財務活動の結果得られた資金は、1,079百万円となり、これに為替換算差額を加えた結果、当連結会計年度末における資金残高は、前連結会計年度末に比べ、44,096百万円減少の24,940百万円となった。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

事業の種類別セグメントを記載していないため、自動車車体別の生産実績を示すと次のとおりである。

区分	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) (台)	前年同期比(%)
ハイエース	168,588	16.7
グランビア	15,793	34.9
アルファード・ヴェルファイア	87,815	73.2
エスティマ	34,519	39.9
ヴォクシー・ノア	112,406	26.1
イプサム	4,006	43.5
プリウス	119,441	11.5
ランドクルーザー	134,442	2.1
コースター	16,152	15.9
合計	693,162	6.5

(2) 受注状況

当企業集団はトヨタ自動車㈱の生産計画に基づき、当企業集団の生産能力を勘案し、生産計画を作成しているため、該当事項はない。

なお平成21年4月1日から平成22年3月31日までの生産計画を示すと次のとおりである。

(千台未満切り捨て)

	(自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	(自 平成21年10月1日 至 平成22年3月31日)	合計
自動車車体	219	281	500

(3) 販売実績

区分	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日) (百万円)	前年同期比(%)
自動車車体	1,489,285	6.1
部品他	161,968	3.5
合計	1,651,253	5.1

(注) 1 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
	金額(百万円)	割合(%)	金額(百万円)	割合(%)
トヨタ自動車㈱	1,479,091	94.1	1,561,805	94.6

2 本表の金額には、消費税等は含まれていない。

3 【対処すべき課題】

今後の当企業集団を取り巻く経営環境の見通しについては、金融市場が再び悪化し、実体経済が一段と下振れするリスクもあり、世界的な景気低迷は当面続くものとみられる。自動車業界においても、各国政府の景気対策の効果が期待されるものの、短期的な市場回復は難しく、さらに環境対応車の技術開発や販売競争が激化するなど、事業を取り巻く環境は一段と厳しい状況にある。

このような中で、当企業集団は、「不断の改善による足元固め」を第一の柱として、安全マネジメント体制の確立、1品質の確保を目指した基盤の充実、これらの基礎となる職場力向上と自律型人材育成の充実およびCSR活動の充実・強化に努めていく。

また、経営環境激変下の優先課題である「低操業時においても利益を安定確保できる収益体質づくり」を第二の柱として、売上台数の規模に見合った固定費の実現、開発・生技・工場・仕入先の四位一体による一層の原価改善の推進および量変動対応力のある生産体制を再構築するとともに、お客様の要望に応える車両および特装商品の拡販を進めていく。

さらに、「将来に向けた戦略的取り組み」を第三の柱として、次世代車種戦略の企画・開発、海外事業体の体質強化および次世代環境技術の確立に取り組んでいく。

これらの課題への取り組みを通して、社業のますますの発展をはかっていく所存である。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがある。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末において当企業集団が判断したものである。

(1)経済状況

原油価格の高騰や急激な為替変動など、世界経済に不測の事態が生じ、自動車市場が大きく変化した場合には、当企業集団の業績および財政状況が影響を受ける可能性がある。

(2)主要な販売先

当企業集団は、親会社であるトヨタ自動車(株)の生産計画に基づき、当企業集団の生産能力を勘案し、生産計画を作成している。したがって、トヨタ自動車(株)の生産計画が当企業集団の業績および財務状況等に影響を及ぼす可能性がある。なお当連結会計年度の総売上高に占める同社への売上比率は94.6%である。

(3)製品の欠陥

当企業集団は「品質第一」を基本に、お客様のニーズに対応した高品質で魅力あふれる製品づくりに全力で取り組んでいる。しかし、すべての製品に欠陥がなく、将来にリコールが発生しないという保証はない。また、製造物責任賠償については保険に加入しているが、この保険が最終的に負担する賠償額を十分にカバーできるという保証はない。大規模なリコールや製造物責任賠償につながるような製品の欠陥は、多額のコストや当企業集団の評価に重大な影響を与え、それにより売上が低下し、当企業集団の業績および財務状況等に悪影響を及ぼす可能性がある。

(4)災害、停電等による影響

当企業集団は、製造ラインの中断によるマイナス影響を最小化するために、生産設備における定期的な災害防止検査と設備点検を行っている。しかし、生産設備で発生する災害、停電またはその他の中断事象による影響を完全に防止または軽減できる保証はない。例えば、当企業集団の国内工場はすべて中部地区に存在しており、取引先の多くも中部地区に存在している。したがって、東海地震等の大規模な地震または操業に影響するような事象が発生した場合、当企業集団の業績および財務状況等に悪影響を及ぼす可能性がある。

(5)退職給付債務

当企業集団の従業員退職給付費用および債務は、数理計算上で設定される前提条件に基づいて算出されている。このため、実際の結果が前提条件と異なる場合、または前提条件が変更された場合、その影響は累積され、将来の会計期間にわたって償却するため、将来の退職給付費用および債務に重要な影響を及ぼす可能性がある。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項なし。

6 【研究開発活動】

当企業集団は、お客様を第一に考え、研究と創造を通して、生活を豊かにする「よい商品 車両および関連製品」を提供するという基本理念のもとに積極的な研究開発活動を行っている。

現在の研究開発は、当社の研究開発部門および連結子会社の(株)トヨタ車体研究所により推進している。また、(株)豊田中央研究所とも密接な連携・協力関係を保っており、これにより先進技術の研究開発を効果的に進めている。

当連結会計年度における当企業集団の研究開発費は、親会社であるトヨタ自動車(株)からの受託開発を中心とした23,110百万円である。(なお、連結財務諸表及び財務諸表に注記した研究開発費はそれぞれ2,357百万円及び2,385百万円である。)

当連結会計年度における研究開発活動については

- (1) 魅力ある製品を生み出す企画力、デザイン力、技術力の強化
 - (2) 新製品の効率的な開発
 - (3) コスト競争力のある車づくり
- を重点項目に取り組んでいる。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末において当企業集団が判断したものである。

(1) 重要な会計方針および見積り

当企業集団の連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成している。その作成には経営者による会計方針の選択・適用、資産・負債および収益・費用の報告金額および開示に影響を与える見積りを必要とする。経営者はこれらの見積りについて過去の実績等を勘案し合理的に判断しているが、実際の結果は、見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合がある。

当企業集団の連結財務諸表で採用する会計方針は、「第5経理の状況 1. 連結財務諸表等」の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項に記載しているが、特に以下の重要な会計方針が連結財務諸表作成における重要な見積りの判断に大きな影響を及ぼすと考えている。

製品保証引当金

提出会社および連結子会社は、製品のアフターサービスに対する費用の支出に充てるため、過去のクレーム実績を基礎として、残存保証期間内に支払いが見込まれる額を見積り計上している。したがって、実際の製品保証費は見積りと異なる場合があり、将来の業績に影響を及ぼす可能性がある。

退職給付引当金

当企業集団の従業員退職給付費用および債務は、数理計算上で設定される前提条件に基づいて算出されている。これらの前提条件には、割引率、発生した給付額、利息費用、年金資産の期待収益率、死亡率等の多くの見積りが存在する。このため、実際の結果が前提条件と異なる場合、または前提条件が変更された場合、その影響は累積され、将来の会計期間にわたって償却するため、将来の退職給付費用および債務に重要な影響を及ぼす可能性がある。

(2) 経営成績について

概要

当連結会計年度は、米国の金融危機に端を発した世界規模での自動車市場の急速な縮小の影響により、売上台数は、第4四半期に大幅な減産を余儀なくされた結果、前連結会計年度に比べ4万9千台（6.5%）減の69万3千台となった。売上高は、売上台数は減少したものの、ランドクルーザーのシャシー生産による売上増や新型アルファード・ヴェルファイアの台数増などの車種構成の変動により、1,651,253百万円と前連結会計年度に比べ79,734百万円（5.1%）の増収となった。

利益については、経常利益は前連結会計年度に比べ23,024百万円の減益となり、525百万円の経常損失となった。また、特別利益として親会社株式売却益690百万円と、特別損失として製品保証引当金繰入額など1,362百万円を計上した結果、当期純利益は、前連結会計年度に比べ12,397百万円の減益となり、1,092百万円の当期純損失となった。

売上高

売上台数は、モデルチェンジをしたアルファード・ヴェルファイア、エスティマが増加したものの、ヴォクシー・ノア、ハイエース、プリウスなどが減少し、前連結会計年度に比べ4万9千台（6.5%）減の69万3千台となった。売上高は、売上台数は減少したものの、ランドクルーザーのシャシー生産による売上増や新型アルファード・ヴェルファイアの台数増などの車種構成の変動により、前連結会計年度に比べ79,734百万円（5.1%）増加した。

売上原価、販売費及び一般管理費

売上原価は、前連結会計年度に比べ101,263百万円（6.6%）増加し、1,631,037百万円となった。これは主に売上高が増加したことによるものである。また、販売費及び一般管理費は、製品保証引当金繰入額の増加などにより、前連結会計年度に比べ175百万円（0.9%）増加し、19,591百万円となった。

営業外収支

営業外収益は、前連結会計年度に比べ56百万円（2.0%）増加し、2,800百万円となった。これは主に受取利息が増加したことなどによるものである。

営業外費用は、前連結会計年度に比べ1,377百万円（53.5%）増加し、3,950百万円となった。これは主に製品の切替に伴う固定資産除却損が増加したことなどによるものである。

特別損益

特別利益690百万円は、当社が保有していたセントラル自動車(株)株式に割当てられたトヨタ自動車(株)株式を売却したものである。また、特別損失1,362百万円は、製品保証引当金を繰り入れたことや、子会社の本社移転に伴う固定資産除却損を計上したことなどによるものである。

(3) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度においては、営業活動には1,755百万円（前連結会計年度比75,331百万円減）の現金及び現金同等物（以下「資金」という。）を使用した。また、投資活動には43,018百万円（前連結会計年度比2,243百万円増）の資金を使用した。また財務活動から1,079百万円（前連結会計年度比8,138百万円減）の資金を得た。これに、為替換算差額を加えた結果、当連結会計年度末における資金の残高は、前連結会計年度末に比べ、44,096百万円減少の24,940百万円となった。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、前連結会計年度に比べ、75,331百万円減少した。これは主に税金等調整前当期純利益の減少や債権・債務の変動などによるものである。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、前連結会計年度に比べ、2,243百万円増加した。これは主に預け金の預け入れによる支出が増加したことなどによるものである。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、前連結会計年度に比べ、8,138百万円減少した。これは主に借入による資金調達を行ったことなどによるものである。

資金需要について

当企業集団の資金需要の主なものは、設備投資等の長期資金需要と製品の製造のための材料および部品の購入のほか、製造費用、販売費及び一般管理費等の運転資金需要である。

財務政策

当企業集団は、設備投資等の長期資金需要および運転資金需要に対しては主に自己資金により対応することを基本としているが、必要に応じ、外部借入による資金調達を行っている。

資金運用については、安全性、効率性の観点から親会社であるトヨタ自動車(株)のキャッシュマネジメントシステムを活用している。当連結会計年度末の同社への預け金は22,487百万円である。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当企業集団（当社および連結子会社）では、「市場の要求に的確に応える魅力ある車づくりおよび効率的な生産体制の構築」に重点を置き、投資効率の向上をはかりつつ、自動車車体および自動車部品・付属品の生産設備を中心に45,732百万円の設備投資（無形固定資産を含む。）を実施した。その内訳としては、当社において26,421百万円、国内子会社で6,336百万円、在外子会社で12,975百万円である。

主な設備投資の内訳としては、新製品切替投資に10,346百万円、生産工程の合理化・更新投資などを35,386百万円実施した。

なお、設備投資に関する所要資金については主に自己資金および借入金により充当している。

また、当連結会計年度において、重要な設備の除却・売却等はない。

2 【主要な設備の状況】

当企業集団における主要な設備は、次のとおりである。

(1) 提出会社

平成21年3月31日現在

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)
		建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他	合計	
本社・富士松工場 (愛知県刈谷市)	自動車車体 生産設備	18,827	22,905	470 (436,729)	6	3,527	45,738	6,567 [1,812]
刈谷工場 (愛知県刈谷市)	自動車車体 生産設備	1,006	1,639	610 (100,362)		146	3,402	484 [172]
いなべ工場 (三重県いなべ市)	自動車車体 生産設備	15,969	16,585	15,890 (785,087)		3,306	51,751	2,413 [812]
吉原工場 (愛知県豊田市)	自動車車体 生産設備	8,360	15,760	1,152 (192,914) (*31,429)		2,285	27,558	2,042 [831]
寿新規開発センター (愛知県豊田市)	試験研究設備	312	113	212 (10,658)		86	723	72 [14]
厚生施設他 (愛知県刈谷市他)	厚生施設	5,961	138	9,910 (551,541) (*196,544)		256	16,267	8 [2]

(2) 国内子会社

平成21年3月31日現在

会社名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)
		建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他	合計	
(株)東海特装車 (愛知県安城市)	自動車車体 生産設備	922	168	1,782 (34,940) (*19,772)	29	48	2,951	272 [93]
トヨタ車体精工(株) (愛知県高浜市)	自動車部品 生産設備	1,490	4,178	756 (26,922) (*21,538)		1,115	7,541	751 [390]
エース産業(株) (愛知県刈谷市)	自動車部品 生産設備	474	183	173 (8,584)		86	917	116 [44]
T A B M E C (株) (愛知県刈谷市)	事務所他	272	62	241 (2,666) (*4,071)		21	598	167 [59]
(株)トヨタ車体研究所 (鹿児島県霧島市)	試験研究設備	708	18	391 (36,374) (*2,600)		108	1,225	244 [57]
東海部品工業(株) (愛知県刈谷市)	自動車部品 生産設備	431	3,043	2,934 (43,422) (*2,818)		1,304	7,713	238 [126]
岐阜車体工業(株) (岐阜県各務原市)	自動車車体 生産設備	4,407	8,006	3,688 (142,455) (*23,250)		864	16,968	1,310 [1,004]

(3) 在外子会社

平成21年3月31日現在

会社名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)
		建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他	合計	
スギティー クリエイティブス(株) (インドネシア)	自動車車体 及び同部品 生産設備	446	959	(99,883)		448	1,854	851 [473]
春翔欣業(株) (中華民国(台湾))	自動車部品 生産設備	0	771	(*52,402)		58	830	225 [12]
タイオート コンバージョン(株) (タイ)	自動車車体 及び同部品 生産設備	28	19	(*8,381)		54	102	130 [16]
トヨタオートポデーターカイ エクストゥルージョン(株) (インドネシア)	自動車部品 生産設備	135	111	(10,117)		41	288	206 []
トヨタオートポデー マレーシア(株) (マレーシア)	自動車部品 生産設備	1,823	1,569	(59,908)		76	3,469	140 [27]

(注) 1 上記金額は帳簿価額で、「その他」は工具、器具及び備品であり、建設仮勘定を含まない。

なお、金額は消費税等抜きで表示している。

2 帳簿価額は、内部取引に伴う未実現利益消去前の金額を記載している。

3 (*)は連結会社以外からの賃借中の土地であり、外数である。

4 「(1)提出会社」の「いなべ工場」と「吉原工場」には親会社のトヨタ自動車(株)へ賃貸中の土地が含まれており、面積は、それぞれ22,046㎡と1,427㎡である。

また、「厚生施設他」には連結会社以外へ賃貸中の土地が含まれており、面積は、53,300㎡である。

5 上記のほか、リース中の設備として、主なものにコンピュータ関連機器がある。(年間リース料112百万円)

6 従業員数の [] は、平均臨時従業員数を外書している。

3 【設備の新設、除却等の計画】

当企業集団の当連結会計年度末(平成21年3月31日現在)における設備投資予定額は21,000百万である。その内容は製品切替投資、生産工程の合理化・更新投資などである。

なお、提出会社(当社)、国内子会社、在外子会社ごとの投資目的別の計画数値は以下の通りである。

区分	投資予定額(百万円)				設備等の主な内容・目的
	提出会社	国内子会社	在外子会社	計	
製品切替投資	3,200	1,400	1,100	5,700	新製品切替に伴う治工具更新、工程整備のための設備他
合理化・更新投資等	11,800	1,800	1,700	15,300	生産工程の合理化、維持更新のための投資他
計	15,000	3,200	2,800	21,000	

- (注) 1 金額は、消費税等抜きで表示している。
 2 上記設備投資計画の今後の所要資金21,000百万円は、主に自己資金及び借入金で充当する予定である。
 3 計画完成後の生産能力は、平成21年3月末とほぼ同程度の見込である。
 4 経常的な設備更新のための除却、売却を除き、重要な設備の除却、売却の計画はない。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	300,000,000
計	300,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成21年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成21年6月25日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引業協 会名	内容
普通株式	117,046,786	同左	東京・名古屋証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は 100株
計	117,046,786	同左		

(注) 発行済株式のうち26,963株は、会社設立時(昭和20年8月31日)にトヨタ自動車工業(株)(現・トヨタ自動車(株))より土地・建物および生産設備の現物出資(1百万円)を受けて発行したものである。

(2) 【新株予約権等の状況】

当社は、会社法第236条、第238条および第239条の規定に基づき新株予約権を発行している。

株主総会の特別決議日（平成20年6月25日）		
	事業年度末現在 (平成21年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成21年5月31日)
新株予約権の数（個）	3,540	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数（個）		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式 単元株式数は100株	同左
新株予約権の目的となる株式の数（株）	354,000	同左
新株予約権の行使時の払込金額（円）	1株当たり2,017（注）	同左
新株予約権の行使期間	平成22年8月1日から 平成26年7月31日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額（円）	発行価格 2,017 資本組入額 1,009	同左
新株予約権の行使の条件	各新株予約権の一部行使はできないものとする。 新株予約権者は、当社第93回定時株主総会終結後2年内の最終の決算期に関する定時株主総会の終結まで、当社の取締役、執行役員または従業員であることを要す。 新株予約権者は、当社の取締役、執行役員または従業員の地位を失った後も2年間に限り、権利行使期間内において新株予約権を行使することができる。ただし、自己都合による退任もしくは退職または解任もしくは解雇により、その地位を失った場合は、新株予約権は即時失効する。 新株予約権の相続はこれを認めない。 その他の行使条件については、当社第93回定時株主総会決議および取締役会決議に基づき定めるものとする。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みにに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

（注）新株予約権割当日後、当社が株式分割、株式併合を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{株式分割（または株式併合）の比率}}$$

また、新株予約権の割当日後、当社が時価を下回る価額で普通株式の発行または普通株式の自己株式の処分を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。ただし、新株予約権の行使の場合は、行使価額の調整は行わない。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

なお、上記算式中の「既発行株式数」からは、当社が保有する自己株式の数を除くものとし、自己株式の処分を行う場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替えるものとする。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項なし。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成16年10月1日 (注)1	27,326,320	113,566,786	1,500	10,371		6,707
平成19年10月1日 (注)2	3,480,000	117,046,786		10,371	7,056	13,764

- (注) 1 当社は平成16年10月1日付でアラコ㈱の車両事業部門と統合(会社分割)した。当社は本分割に際して普通株式27,326,320株を発行し、分割期日前日のアラコ㈱の最終の株主名簿に記載された株主に対して、その所有するアラコ㈱の普通株式1株につき当社の普通株式0.98株の割合をもって割当交付した。
- 2 当社は平成19年10月1日付で株式交換により岐阜車体工業㈱を完全子会社とした。当社は本株式交換に際して普通株式3,480,000株を新たに発行し、これに自己株式1,820,600株を合わせた合計5,300,600株を平成19年9月30日における岐阜車体工業㈱の株主名簿に記載または記録された株主(当社を除く)に対して、その所有する岐阜車体工業㈱の普通株式1株につき当社の普通株式0.85株の割合をもって割当交付した。

(5) 【所有者別状況】

平成21年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満 株式の状況 (株)	
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他		計
					個人以外	個人			
株主数 (人)		45	27	127	161	6	11,361	11,727	
所有株式数 (単元)		161,716	1,422	772,622	55,042	11	179,164	1,169,977	49,086
所有株式数 の割合(%)		13.8	0.1	66.1	4.7	0.0	15.3	100.00	

(注) 自己株式373,212株は、「個人その他」欄に3,732単元、「単元未満株式の状況」欄に12株含まれている。

(6) 【大株主の状況】

平成21年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
トヨタ自動車株式会社	愛知県豊田市トヨタ町1番地	65,821	56.23
株式会社豊田自動織機	愛知県刈谷市豊田町2丁目1番地	6,370	5.44
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1丁目8番11号	6,006	5.13
トヨタ車体従業員持株会	愛知県刈谷市一里山町金山100番地	2,305	1.96
日本マスタートラスト 信託銀行株式会社	東京都港区浜松町2丁目11番3号	1,939	1.65
三井住友海上火災保険株式会社	東京都中央区新川2丁目27番2号	1,440	1.23
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号	1,207	1.03
住友信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1丁目8番11号	875	0.74
豊田通商株式会社	愛知県名古屋市中村区名駅4丁目9番8号	872	0.74
星野豪志	岐阜県岐阜市	869	0.74
計		87,706	74.93

(注) 上記の所有株式のうち、信託業務に係る株式は次のとおりである。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	6,006千株
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	1,939千株

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成21年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 373,200		単元株式数は100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 116,624,500	1,166,245	同上
単元未満株式	普通株式 49,086		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	117,046,786		
総株主の議決権		1,166,245	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式が12株含まれている。

【自己株式等】

平成21年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) トヨタ車体(株)	愛知県刈谷市一里山町 金山100番地	373,200		373,200	0.31
計		373,200		373,200	0.31

(8) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、次の新株予約権方式によるストックオプション制度を採用している。

当該制度は、会社法第236条、第238条および第239条の規定に基づき、当社取締役、執行役員および従業員に対して、新株予約権を無償で発行することを平成20年6月25日、平成21年6月24日開催の定時株主総会において決議されたものである。当該制度の内容は次のとおりである。

決議年月日	平成20年6月25日
付与対象者の区分及び人数	当社の取締役12名、執行役員11名および従業員82名（個別の付与対象者の決定については、新株予約権発行の取締役会決議による）
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式 単元株式数は100株
株式の数	354,000株
新株予約権の行使時の払込金額	1株当たり2,017円（注）
新株予約権の行使期間	平成22年8月1日から平成26年7月31日まで
新株予約権の行使の条件	各新株予約権の一部行使はできないものとする。 新株予約権者は、当社第93回定時株主総会終結後2年内の最終の決算期に関する定時株主総会の終結まで、当社の取締役、執行役員または従業員であることを要す。 新株予約権者は、当社の取締役、執行役員または従業員の地位を失った後も2年間に限り、権利行使期間内において新株予約権を行使することができる。ただし、自己都合による退任もしくは退職または解任もしくは解雇により、その地位を失った場合は、新株予約権は即時失効する。 新株予約権の相続はこれを認めない。 その他の行使条件については、当社第93回定時株主総会決議および取締役会決議に基づき定めるものとする。
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、取締役会の承認を要する。
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

（注）新株予約権割当日後、当社が株式分割、株式併合を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{株式分割（または株式併合）の比率}}$$

また、新株予約権の割当日後、当社が時価を下回る価額で普通株式の発行または普通株式の自己株式の処分を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。ただし、新株予約権の行使の場合は、行使価額の調整は行わない。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

なお、上記算式中の「既発行株式数」からは、当社が保有する自己株式の数を除くものとし、自己株式の処分を行う場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替えるものとする。

決議年月日	平成21年 6月24日
付与対象者の区分及び人数	当社の取締役、執行役員および従業員（個別の付与対象者の決定については、新株予約権発行の取締役会決議による）
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式 単元株式数は100株
株式の数	400,000株を上限とする。
新株予約権の行使時の払込金額	各新株予約権の行使により交付を受けることができる株式1株当たりの払込金額（以下、「行使価額」という。）は、新株予約権の割当日の属する月の前月の各日（取引が成立しない日を除く。）の東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値の平均値に1.05を乗じた金額とし、1円未満の端数は切り上げる。ただし、その金額が割当日の東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値を下回る場合は、当該終値を行使価額とする。（注）
新株予約権の行使期間	平成23年 8月 1日から平成27年 7月31日まで
新株予約権の行使の条件	各新株予約権の一部行使はできないものとする。 新株予約権者は、当社第94回定時株主総会終結後2年内の最終の決算期に関する定時株主総会の終結まで、当社の取締役、執行役員または従業員であることを要す。 新株予約権者は、当社の取締役、執行役員または従業員の地位を失った後も2年間に限り、権利行使期間内において新株予約権を行使することができる。ただし、自己都合による退任もしくは退職または解任もしくは解雇により、その地位を失った場合は、新株予約権は即時失効する。 新株予約権の相続はこれを認めない。 その他の行使条件については、当社第94回定時株主総会決議および取締役会決議に基づき定めるものとする。
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、取締役会の承認を要する。
代用払込みにに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

（注）新株予約権割当日後、当社が株式分割、株式併合を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{株式分割（または株式併合）の比率}}$$

また、新株予約権の割当日後、当社が時価を下回る価額で普通株式の発行または普通株式の自己株式の処分を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。ただし、新株予約権の行使の場合は、行使価額の調整は行わない。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

なお、上記算式中の「既発行株式数」からは、当社が保有する自己株式の数を除くものとし、自己株式の処分を行う場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替えるものとする。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項なし。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成20年7月30日)での決議状況 (取得期間 平成20年8月1日～平成20年8月31日)	360,000	760,000,000
当事業年度前における取得自己株式		
当事業年度における取得自己株式	360,000	655,920,000
残存決議株式の総数及び価額の総額		104,080,000
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)		13.7
当期間における取得自己株式		
提出日現在の未行使割合(%)		13.7

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	1,872	3,180,150
当期間における取得自己株式	172	269,662

(注) 当期間における取得自己株式には、平成21年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数を含めていない。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他(単元未満株式の買増し請求による売り渡し)	1,286	1,938,206	88	142,824
保有自己株式数	373,212		373,296	

(注) 1 当期間におけるその他(単元未満株式の買増し請求による売り渡し)には、平成21年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の売り渡しによる株式数を含めていない。

2 当期間における保有自己株式数には、平成21年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りおよび単元未満株式の売り渡しによる株式数を含めていない。

3 【配当政策】

当社は、安定的な配当の継続を基本に、業績および配当性向等を総合的に勘案して、株主の皆様の期待にこたえていきたいと考えている。

当事業年度の配当については、中間配当金は1株当たり17円、期末配当金については1株当たり6円とし、年間としては、1株当たり23円とすることに決定した。この結果、当事業年度の配当性向は287.1%となった。

内部留保については、将来にわたる株主利益を確保するため、積極的な事業展開を推進し、企業体質の一層の強化をはかるための投資に充当する予定である。

また、当社は取締役会の決議により会社法第454条第5項に規定する中間配当を行うことができる旨および会社法第459条第1項の規定に基づく剰余金の配当等を行うことができる旨を定款に定めている。なお、当社の剰余金の配当は、中間配当および期末配当の年2回を基本的な方針としている。配当の決定機関は、中間配当については取締役会、期末配当については株主総会である。

当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりである。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たりの配当額 (円)
平成20年10月30日 取締役会決議	1,983	17
平成21年6月24日 定時株主総会決議	700	6

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第90期	第91期	第92期	第93期	第94期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
最高(円)	1,930	2,410	2,460	2,230	2,200
最低(円)	1,559	1,774	1,821	1,316	1,098

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所(市場第一部)におけるものである。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成20年10月	11月	12月	平成21年1月	2月	3月
最高(円)	1,880	1,699	1,530	1,337	1,356	1,600
最低(円)	1,225	1,302	1,206	1,098	1,119	1,270

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所(市場第一部)におけるものである。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役会長 (代表取締役)		木下 光 男	昭和21年1月1日生	昭和43年4月 平成8年1月 平成9年6月 平成13年6月 平成15年6月 平成17年6月 平成21年6月	トヨタ自動車工業㈱入社 トヨタ自動車㈱海外渉外広報部長 同社取締役就任 同社常務取締役就任 同社専務取締役就任 同社取締役副社長就任 当社取締役会長就任(現任)	(注)3	20
取締役社長 (代表取締役)		水 嶋 敏 夫	昭和19年7月23日生	昭和42年4月 平成4年1月 平成10年6月 平成13年6月 平成15年6月 平成17年6月	トヨタ自動車工業㈱入社 トヨタ自動車㈱工場車体部長 同社取締役就任 同社常務取締役就任 当社取締役副社長就任 当社取締役社長就任(現任)	(注)3	18
取締役 副社長 (代表取締役)	社長補佐 開発統括、生産統括、品質保証統括	吉 田 健	昭和24年3月21日生	昭和49年4月 平成10年1月 平成15年6月 平成19年6月 平成20年6月	トヨタ自動車工業㈱入社 トヨタ自動車㈱第2開発センターチーフエンジニア 同社常務役員就任 同社専務取締役就任 当社取締役副社長就任(現任)	(注)3	7
取締役 副社長 (代表取締役)	社長補佐 事務管理統括、 生産企画統括、特装、新規事業部門担当 監査室、新規事業部担当	網 岡 卓 二	昭和24年1月22日生	昭和46年4月 平成5年2月 平成7年4月 平成11年6月 平成15年6月 平成19年6月 平成20年6月	当社入社 当社購買部次長 スギティークリエーティブス㈱ 取締役副社長就任 当社取締役就任 当社常務取締役就任 当社専務取締役就任 当社取締役副社長就任(現任)	(注)3	12
専務取締役	環境、生産技術部門担当 環境部、BR車両品質基準室、工機部担当	山 岡 清	昭和23年2月18日生	昭和45年4月 平成12年6月 平成15年4月 平成15年6月 平成16年6月 平成20年6月	トヨタ自動車工業㈱入社 トヨタ自動車㈱車両生技部長 当社生産企画部主査 当社取締役就任 当社常務取締役就任 当社専務取締役就任(現任)	(注)3	12
専務取締役	安全衛生、生産部門担当 安全衛生部、BR生産技術改革室、生産管理部、生産調査部、グローバル生産支援センター担当	大河内 信 雄	昭和24年3月3日生	昭和46年4月 平成17年1月 平成18年4月 平成18年6月 平成20年6月	トヨタ自動車工業㈱入社 トヨタ自動車㈱高岡工場工務部主査 当社生産管理部主査 当社常務取締役就任 当社専務取締役就任(現任)	(注)3	5
専務取締役	品質保証、開発部門担当 技術管理部、デザイン部、内装設計部、材料技術部、車両実験部、CAE部担当	田 中 泰	昭和25年7月17日生	昭和48年4月 平成11年1月 平成12年12月 平成13年6月 平成15年6月 平成19年6月	トヨタ自動車工業㈱入社 トヨタ自動車㈱第1開発センターチーフエンジニア 当社製品企画センター副センター長兼デザイン部主査兼ボデー設計部主査 当社取締役就任 当社常務取締役就任 当社専務取締役就任(現任)	(注)3	11
専務取締役	情報システム、人事・総務部門担当 総務部担当、健康推進センター長	白 井 正 年	昭和23年3月18日生	昭和46年4月 平成9年2月 平成13年6月 平成17年6月 平成19年6月 平成21年6月	当社入社 当社総務部長 当社取締役就任 当社常務執行役員就任 当社常務取締役就任 当社専務取締役就任(現任)	(注)3	11
常務取締役	製品企画センター長、ボデー設計部、試作部担当	大 橋 宏	昭和27年2月4日生	昭和52年4月 平成15年6月 平成19年1月 平成19年6月 平成20年6月	トヨタ自動車工業㈱入社 トヨタ自動車㈱EQ推進部長 当社製品企画センター副センター長兼内装設計部主査 当社常務執行役員就任 当社常務取締役就任(現任)	(注)3	5

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
常務取締役	経営企画・経 理部門担当	市川 忍	昭和27年3月27日生	昭和49年4月 平成14年6月 平成15年6月 平成17年6月 平成19年6月 平成20年6月	当社入社 当社経営管理部副部長 当社取締役就任 当社執行役員就任 当社常務執行役員就任 当社常務取締役就任(現任)	(注)3	9
常務取締役	調達、生産企 画部門担当 グローバル生 産企画部長、 BR生産技術改 革室担当 オートパーツ マニユファク チャリングミ シシッピ㈱取 締役社長	石黒 明二	昭和28年2月22日生	昭和50年4月 平成14年2月 平成15年6月 平成17年6月 平成19年6月 平成19年11月 平成20年6月	当社入社 当社生産企画部主査 当社取締役就任 当社執行役員就任 当社常務執行役員就任 オートパーツマニユファクチャリング ミシシッピ㈱取締役社長就任(現任) 当社常務取締役就任(現任)	(注)3	6
常勤監査役		田中 道郎	昭和23年4月1日生	昭和45年4月 平成13年1月 平成14年5月 平成14年6月 平成15年6月 平成19年6月 平成20年6月	トヨタ自動車工業㈱入社 トヨタ自動車㈱米州事業部長 当社経営管理部主査兼生産企画部主査 当社取締役就任 当社常務取締役就任 当社専務取締役就任 当社常勤監査役就任(現任)	(注)4	5
常勤監査役		朝根 慶一	昭和22年5月7日生	昭和48年10月 平成13年6月 平成14年6月 平成16年10月 平成17年6月 平成18年6月 平成19年6月 平成21年6月	荒川車体工業㈱入社 アラコ㈱調達部長 同社取締役就任 当社取締役就任 当社執行役員就任 当社常務執行役員就任 当社常務取締役就任 当社常勤監査役就任(現任)	(注)5	9
監査役		銀屋 洋	昭和15年11月19日生	昭和38年4月 平成6年9月 平成10年6月 平成11年6月 平成12年6月 平成13年6月 平成15年6月 平成18年6月	トヨタ自動車工業㈱入社 トヨタ自動車㈱取締役就任 愛知製鋼㈱常務取締役就任 同社専務取締役就任 日野自動車㈱専務取締役就任 同社取締役副社長就任 トヨタ自動車㈱技監 当社監査役就任(現任)	(注)6	
監査役		高橋 俊裕	昭和14年11月28日生	昭和39年4月 平成6年9月 平成10年6月 平成11年6月 平成13年6月 平成15年4月 平成19年6月	トヨタ自動車販売㈱入社 トヨタ自動車㈱取締役就任 同社常務取締役就任 東京トヨペット㈱取締役社長就任 トヨタアドミニスタ㈱取締役社長就任 日本郵政公社副総裁就任 当社監査役就任(現任)	(注)7	
監査役		三吉 暹	昭和15年9月20日生	昭和38年4月 平成6年9月 平成10年6月 平成11年6月 平成13年6月 平成14年6月 平成17年6月 平成20年6月	トヨタ自動車工業㈱入社 トヨタ自動車㈱取締役就任 同社常務取締役就任 同社専務取締役就任 同社取締役副社長就任 大阪トヨペット㈱(現・大阪トヨタ自 動車㈱)取締役社長就任 同社取締役会長就任 当社監査役就任(現任)	(注)4	2
計		16名					137

- (注) 1 監査役銀屋 洋、高橋 俊裕および三吉 暹の3氏は、会社法第2条第16号に定める「社外監査役」である。
2 当社では、執行役員制度を導入しており、現在10名が執行役員に就任している。
3 平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成22年3月期に係る定時株主総会終結の時までである。
4 平成20年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時までである。
5 平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時までである。
6 平成18年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成22年3月期に係る定時株主総会終結の時までである。
7 平成19年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時までである。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、オープンでフェアな企業行動を基本理念に掲げ、事業の持続的成長と競争力強化により企業価値を向上させていくとともに、社会から信頼され社会に貢献する企業をめざしている。これらの実現のためにはコーポレート・ガバナンスの充実・強化が重要であると考え、健全な企業風土の醸成、業務遂行の適正を確保するしくみの継続的改善、それらを実践する人材育成に努めている。

なお、以下の事項は有価証券報告書提出日現在におけるものである。

会社の機関の内容および内部統制システム整備の状況

(a) 会社の機関の内容

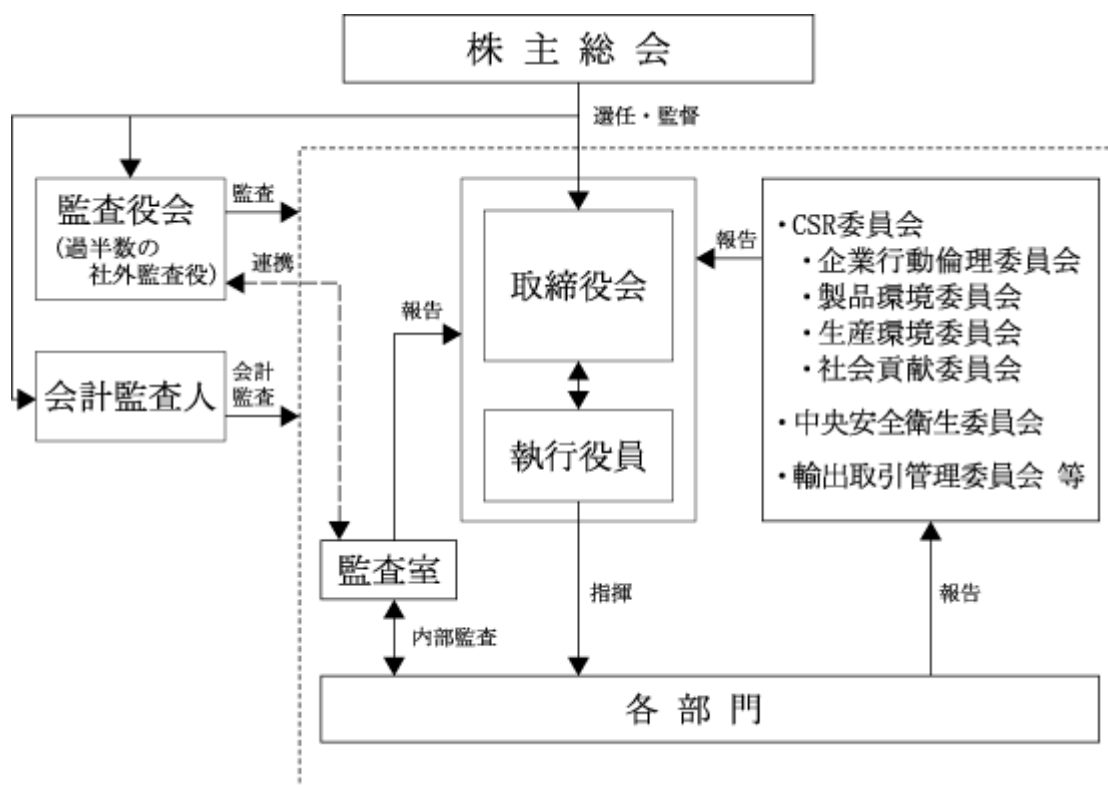
取締役会は、取締役11名で構成され、当社の業務執行の意思決定を行うとともに、取締役の職務執行を監督している。

平成17年に、経営の迅速な意思決定と事業領域の拡大に対応したオペレーション機能の強化を目的として、「取締役数のスリム化・執行役員の新設」を柱とした新役員制度を導入し、経営効率の一層の向上に取り組んでいる。

新役員制度では、すべての部門にそれを統括する取締役を配置し、経営と現場を連結するとともに、執行役員は担当する部門の業務執行に専念できる体制としている。また、経営環境の変化に対応した機動的な経営体制の構築、事業年度における経営責任の一層の明確化を目的に、取締役任期を1年に短縮した。

当社は監査役制度を採用しており、監査役会は、監査役5名（うち社外監査役3名）で構成され、経営の透明性を高めている。

(b) 会社の機関及び内部統制の体制図



(c) 内部統制システムの整備の状況

当社では、「内部統制の整備に関する基本方針」を平成18年5月30日開催の取締役会で決議し、体制を整え、内部統制に関する整備・充実に継続的に実施している。

当社の内部統制システムとしては、取締役会は、原則として毎月1回開催しており、法令で定められた事項のほか経営の基本方針をはじめとする重要事項を決定するとともに、業務執行の状況を監督している。さらに、経営上重要な事項については、常務以上の取締役及び監査役で構成される常務会で審議をつくしており、的確な経営判断が行われる体制が整備されている。

監査役会は毎月の開催を基本とし、監査役は、監査役会で策定された監査方針および監査計画に基づき、取締役会をはじめとする、社内の重要会議への出席や、業務および財産の状況調査を通して、取締役の職務執行ならびに当社および国内外子会社の業務や財政状況を監査している。

さらに、常勤監査役は代表取締役との定期懇談の場をもつとともに、内部監査部署や会計監査人との連携をはかるため、随時、監査についての報告を求めると、監査役制度の充実ははかっている。

また、企業倫理、コンプライアンス、リスク管理、社会貢献および環境マネジメントに関する活動をより充実させるため、全取締役および常勤監査役で構成する「CSR委員会」を平成21年5月に設置し、重要課題とそれらの対応について審議・決定している。

さらに、従業員および家族に対して「社内相談窓口」や社外弁護士を受付窓口とする「企業倫理相談窓口」を設け、コンプライアンスに関する重要情報の早期把握と適切な対応に努めている。

また、企業倫理の基礎となる「従業員の行動指針」をリニューアル（平成17年3月）し、定着と浸透をはかるとともに、独立した内部監査専任部署である監査室を設置し、5名が在籍している。監査室は財務報告に関わる内部統制の有効性の点検・評価に取り組むなど、内部統制の基本フレームの充実に取り組んでいる。

(d) 会計監査の状況

当社の会計監査については、会計監査人としてあらた監査法人を選任し、監査契約に基づき、正しい経営情報を提供するとともに、独立の立場から監査が実施される環境を整備している。当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、山田美典および大場康史の2名である。当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士6名、会計士補3名、その他15名である。

(e) 社外取締役および社外監査役と提出会社との関係

(イ) 社外取締役

当社に社外取締役はいない。

(ロ) 社外監査役

社外監査役3名は、親会社であるトヨタ自動車㈱の出身者であり、当社は同社から各種自動車部品の支給を受け、同社に自動車車体等を納入している。

トヨタ自動車㈱との取引は定常的な取引であり、社外監査役個人が直接利害関係を有するものではない。当社と当社の社外監査役との間に特別な利害関係はない。

リスク管理体制の整備の状況

当社では、危機対応の基本方針の明確化と危機管理マニュアルの策定などに努めてきたが、リスク管理の重要性が高まっていることから、防火、防災、コンピュータ・データ保護、環境汚染、安全の5つの項目を重点リスクとして再認識するとともに、事前予防および発生時の初動措置への対応等、リスク対応力の強化をはかっている。

責任限定契約の内容の概要

当社と社外監査役との間では、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結している。当該契約に基づく損害賠償の限度額は、法令の定める最低責任限度額である。

取締役の定数

当社は、取締役を15名以内とする旨を定款に定めている。

取締役選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席することを要する旨を定款に定めている。また、取締役の選任については、累積投票によらないものとする旨を定款に定めている。

株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

(a) 自己株式の取得

当社は、自己株式について、経済情勢の変化に対応して財務政策等の経営諸施策を機動的に遂行することを可能とするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により取得することができる旨を定款に定めている。

(b) 取締役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定に基づき、取締役会の決議によって、取締役（取締役であった者を含む。）の会社法第423条第1項の賠償責任を法令の限度額において免除することができる旨を定款に定めている。

これは、取締役が職務を遂行するにあたり、その能力を十分に発揮して、期待される役割を果たしうる環境を整備することを目的とするものである。

(c) 監査役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定に基づき、取締役会の決議によって、監査役（監査役であった者を含む。）の会社法第423条第1項の賠償責任を法令の限度額において免除することができる旨を定款に定めている。

これは、監査役が職務を遂行するにあたり、その能力を十分に発揮して、期待される役割を果たしうる環境を整備することを目的とするものである。

(d) 剰余金の配当等の決定機関

当社は、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって中間配当をすることができる旨、および剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項について、法令に別段の定めのある場合を除き、取締役会の決議によって定めることができる旨を定款に定めている。これは、剰余金の配当等を取締役会でも決議可能とすることにより、機動的な資本政策および配当政策を可能にすることを目的とするものである。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めている。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものである。

役員報酬の内容

当事業年度における当社の取締役及び監査役に対する報酬は以下のとおりである。

区分	人員	報酬等の額
取締役	名 16	百万円 490
監査役 (うち社外監査役)	6 (3)	75 (15)
計	22	566

- (注) 1 上記には、平成20年6月25日開催の第93回定時株主総会終結の時をもって退任した取締役4名、監査役1名を含んでいる。
 2 平成16年6月24日第89回定時株主総会決議による取締役の報酬額は月額45百万円以内である。
 3 平成16年6月24日第89回定時株主総会決議による監査役の報酬額は月額8百万円以内である。
 4 上記報酬等の額には、当事業年度に係る役員賞与2百万円、当事業年度に係る退職慰労金204百万円および平成20年6月25日開催の第93回定時株主総会決議によるストックオプションによる報酬額13百万円が含まれている。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社			73	
連結子会社			14	
計			87	

【その他重要な報酬の内容】

該当事項なし。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項なし。

【監査報酬の決定方針】

該当事項なし。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成している。

なお、前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成している。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成している。

なお、前事業年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成している。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)及び当連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)の連結財務諸表並びに前事業年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)及び当事業年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)の財務諸表について、あらた監査法人による監査を受けている。

また、前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)に係る監査報告書は平成21年3月31日提出の有価証券報告書の訂正報告書に添付されたものによっている。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,514	2,463
預け金	64,522	22,487
受取手形及び売掛金	100,635	59,499
たな卸資産	17,693	-
商品及び製品	-	535
仕掛品	-	7,493
原材料及び貯蔵品	-	8,878
繰延税金資産	8,794	7,031
その他	12,393	8,780
貸倒引当金	20	15
流動資産合計	208,532	117,154
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	3 65,238	3 61,813
機械装置及び運搬具（純額）	5 80,666	5 75,640
工具、器具及び備品（純額）	17,003	13,874
土地	3 38,807	3 38,574
リース資産（純額）	-	40
建設仮勘定	21,251	29,296
有形固定資産合計	2 222,968	2 219,241
無形固定資産		
のれん	468	443
ソフトウェア	2,803	2,541
その他	1,416	1,274
無形固定資産合計	4,688	4,258
投資その他の資産		
投資有価証券	1 14,432	1 9,888
長期貸付金	564	76
繰延税金資産	6,728	10,737
前払年金費用	27,133	28,067
その他	2,018	2,293
貸倒引当金	299	488
投資その他の資産合計	50,577	50,575
固定資産合計	278,234	274,074
資産合計	486,767	391,228

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	169,874	92,070
短期借入金	149	3 2,889
1年内返済予定の長期借入金	241	-
リース債務	-	7
未払金	12,293	12,598
未払費用	30,091	25,138
未払法人税等	6,237	278
役員賞与引当金	289	28
製品保証引当金	3,424	2,791
その他	1,120	1,058
流動負債合計	223,721	136,862
固定負債		
長期借入金	-	3,045
リース債務	-	35
繰延税金負債	1,489	1,623
退職給付引当金	31,827	30,632
役員退職慰労引当金	1,496	1,029
その他	776	617
固定負債合計	35,588	36,984
負債合計	259,310	173,846
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,371	10,371
資本剰余金	17,442	17,441
利益剰余金	192,048	186,876
自己株式	3	659
株主資本合計	219,859	214,030
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	5,134	2,620
為替換算調整勘定	878	1,869
評価・換算差額等合計	4,256	751
新株予約権	-	36
少数株主持分	3,341	2,564
純資産合計	227,456	217,382
負債純資産合計	486,767	391,228

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
売上高	1,571,519	1,651,253
売上原価	1,529,774	1,631,037
売上総利益	41,744	20,216
販売費及び一般管理費		
運賃	2,281	2,475
製品保証引当金繰入額	1,284	1,521
給料及び賞与	6,711	6,898
退職給付費用	298	442
減価償却費	1,224	1,116
賃借料	344	552
研究開発費	95	88
役員賞与引当金繰入額	289	28
役員退職慰労引当金繰入額	320	324
その他	6,564	6,142
販売費及び一般管理費合計	19,416	19,591
営業利益	22,328	624
営業外収益		
受取利息	413	726
受取配当金	250	203
有価証券売却益	66	-
負ののれん償却額	0	-
持分法による投資利益	308	238
受取賃貸料	476	517
固定資産売却益	351	-
雑収入	878	1,114
営業外収益合計	2,744	2,800
営業外費用		
支払利息	44	83
固定資産除売却損	1,124	1,924
有価証券評価損	2	332
為替差損	1,016	937
寄付金	151	-
雑支出	234	672
営業外費用合計	2,573	3,950
経常利益又は経常損失()	22,499	525

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
特別利益		
親会社株式売却益	-	690
特別利益合計	-	690
特別損失		
過年度役員退職慰労引当金繰入額	1,463	-
製品保証引当金繰入額	1,059	864
残存価額変更による過年度償却費	2 345	-
親会社株式売却損	1,029	-
固定資産除却損	-	5 217
出資金評価損	-	153
減損損失	-	6 127
特別損失合計	3,897	1,362
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	18,601	1,197
法人税、住民税及び事業税	6,356	518
過年度法人税等	-	428
法人税等調整額	834	459
法人税等合計	7,191	487
少数株主利益又は少数株主損失()	105	592
当期純利益又は当期純損失()	11,305	1,092

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	10,371	10,371
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	10,371	10,371
資本剰余金		
前期末残高	6,711	17,442
当期変動額		
株式交換による新株の発行	7,056	-
自己株式の処分	24	0
株式交換による自己株式の割当	3,649	-
当期変動額合計	10,730	0
当期末残高	17,442	17,441
利益剰余金		
前期末残高	184,593	192,048
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	-	107
当期変動額		
剰余金の配当	3,798	3,973
当期純利益又は当期純損失()	11,305	1,092
持分変動による変動	52	-
連結範囲の変動	-	1
当期変動額合計	7,454	5,064
当期末残高	192,048	186,876
自己株式		
前期末残高	43	3
当期変動額		
持分法適用会社に対する持分変動に伴う 自己株式の増減	5	-
自己株式の取得	2	659
自己株式の処分	5	2
株式交換による自己株式の割当	42	-
当期変動額合計	40	656
当期末残高	3	659
株主資本合計		
前期末残高	201,633	219,859
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	-	107
当期変動額		
株式交換による新株の発行	7,056	-
剰余金の配当	3,798	3,973
当期純利益又は当期純損失()	11,305	1,092
持分変動による変動	52	-
持分法適用会社に対する持分変動に伴う 自己株式の増減	5	-
連結範囲の変動	-	1
自己株式の取得	2	659
自己株式の処分	30	1
株式交換による自己株式の割当	3,691	-
当期変動額合計	18,225	5,721
当期末残高	219,859	214,030

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	7,193	5,134
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,059	2,513
当期変動額合計	2,059	2,513
当期末残高	5,134	2,620
為替換算調整勘定		
前期末残高	23	878
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	902	990
当期変動額合計	902	990
当期末残高	878	1,869
評価・換算差額等合計		
前期末残高	7,217	4,256
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,961	3,504
当期変動額合計	2,961	3,504
当期末残高	4,256	751
新株予約権		
前期末残高	-	-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	-	36
当期変動額合計	-	36
当期末残高	-	36
少数株主持分		
前期末残高	3,397	3,341
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	56	776
当期変動額合計	56	776
当期末残高	3,341	2,564
純資産合計		
前期末残高	212,249	227,456
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	-	107
当期変動額		
株式交換による新株の発行	7,056	-
剰余金の配当	3,798	3,973
当期純利益又は当期純損失（ ）	11,305	1,092
持分変動による変動	52	-
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減	5	-
連結範囲の変動	-	1
自己株式の取得	2	659
自己株式の処分	30	1
株式交換による自己株式の割当	3,691	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,018	4,244
当期変動額合計	15,207	9,966
当期末残高	227,456	217,382

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	18,601	1,197
減価償却費	39,879	46,443
のれん償却額	-	21
負ののれん償却額	0	-
退職給付引当金の増減額(は減少)	486	1,155
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	1,484	466
前払年金費用の増減額(は増加)	5,473	934
貸倒引当金の増減額(は減少)	3	184
役員賞与引当金の増減額(は減少)	25	261
製品保証引当金の増減額(は減少)	786	630
受取利息及び受取配当金	663	929
支払利息	44	83
為替差損益(は益)	-	721
持分法による投資損益(は益)	308	238
親会社株式売却損益(は益)	1,029	690
投資有価証券売却損益(は益)	66	-
固定資産除却損	1,124	2,269
売上債権の増減額(は増加)	3,281	40,668
たな卸資産の増減額(は増加)	3,075	372
仕入債務の増減額(は減少)	16,915	77,144
未払消費税等の増減額(は減少)	31	-
その他	5,844	108
小計	78,497	7,007
利息及び配当金の受取額	660	935
利息の支払額	39	83
法人税等の支払額	5,541	9,615
営業活動によるキャッシュ・フロー	73,576	1,755
投資活動によるキャッシュ・フロー		
預け金の預入による支出	10,000	35,800
預け金の償還による収入	25,041	35,800
有形固定資産の取得による支出	56,652	46,723
有形固定資産の売却による収入	1,041	836
親会社株式の売却による収入	-	3,663
投資有価証券の取得による支出	-	3
投資有価証券の売却による収入	79	-
貸付金の回収による収入	-	499
その他	285	1,291
投資活動によるキャッシュ・フロー	40,775	43,018
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	1,720	2,836
長期借入れによる収入	-	4,430
長期借入金の返済による支出	1,440	1,520
自己株式の取得による支出	-	659
配当金の支払額	3,798	3,973
その他	99	34
財務活動によるキャッシュ・フロー	7,059	1,079
現金及び現金同等物に係る換算差額	271	351
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	25,470	44,047
現金及び現金同等物の期首残高	43,492	69,036
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	74	-

連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	-	49
現金及び現金同等物の期末残高	1 69,036	1 24,940

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

<p>前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)</p>
<p>1 連結の範囲に関する事項 連結子会社の数 20社 子会社は全て連結されている。 (株)東海特装車、トヨタ車体精工(株)、 エース産業(株)、三河設備(株)、 (株)トヨタ車体研究所、東海部品工業(株)、 (株)エル・エス・コーポレーション、 (株)イナテック、ライフクリエイション(株)、 (株)ライフサポート、岐阜車体工業(株)、 (株)ジーアイテック、(株)ジー・アイ・サービス、 スギティークリエーティブス(株)、春翔欣業(株)、 タイオートコンバージョン(株)、 台湾豊田車体特装車(株)、 トヨタオートボデーカイクストゥルージョン(株)、 トヨタオートボデーマレーシア(株)、 オートパーツマニュファクチャリングミシシッピ(株) なお、平成19年10月1日の株式交換による岐阜車体工業(株)の株式の追加取得により、同社とその子会社である(株)ジーアイテック、(株)ジー・アイ・サービスを新たに連結の範囲に含めている。また、オートパーツマニュファクチャリングミシシッピ(株)は当連結会計年度に設立した子会社である。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 (1) 持分法を適用した関連会社 当該関連会社は豊臣機工(株)、(株)コベルク、タイオートワークス(株)の3社である。 なお、岐阜車体工業(株)は平成19年10月1日の株式交換による株式の追加取得により、当連結会計年度より連結子会社となった。</p> <p>(2) 持分法を適用していない関連会社 当該関連会社は(株)タッチケアの1社である。当該関連会社については連結当期純利益および連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外している。</p> <p>(3) 持分法の適用の手続について特に記載する必要があると認められる事項 持分法適用会社のうち決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用している。</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社の決算日はすべて連結決算日(3月31日)と同一であり、連結財務諸表の作成にあたっては各社の事業年度の財務諸表を使用している。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項 連結子会社の数 19社 子会社は全て連結されている。 (株)東海特装車、トヨタ車体精工(株)、 エース産業(株)、T A B M E C(株)、 (株)トヨタ車体研究所、東海部品工業(株)、 (株)エル・エス・コーポレーション、 (株)イナテック、ライフクリエイション(株)、 (株)ライフサポート、岐阜車体工業(株)、 (株)ジーアイテック、(株)ジー・アイ・サービス、 スギティークリエーティブス(株)、春翔欣業(株)、 タイオートコンバージョン(株)、 トヨタオートボデーカイクストゥルージョン(株)、 トヨタオートボデーマレーシア(株)、 オートパーツマニュファクチャリングミシシッピ(株) なお、台湾豊田車体特装車(株)は会社を清算したため、当連結会計年度より連結の範囲から除外している。 また、T A B M E C(株)は平成20年4月1日付で三河設備(株)から商号変更している。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 (1) 持分法を適用した関連会社 当該関連会社は豊臣機工(株)、(株)コベルク、タイオートワークス(株)の3社である。</p> <p>(2) 持分法を適用していない関連会社 同左</p> <p>(3) 持分法の適用の手続について特に記載する必要があると認められる事項 同左</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 同左</p>

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの...連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)により評価している。 時価のないもの...移動平均法による原価法により評価している。</p> <p>たな卸資産 主として総平均法による原価法により評価している。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 主として定率法によっており、耐用年数、残存価額については、法人税法に定める基準と同一の基準を採用している。なお、連結財務諸表提出会社は、工具については定額法を採用している。また、連結財務諸表提出会社および一部の連結子会社は、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については平成19年度税制改正前の法人税法に規定にする償却限度額に到達した後、実質残存価額まで償却を行っている。 (会計処理の変更) 連結財務諸表提出会社および国内連結子会社は、当連結会計年度より、法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更している。 これにより、営業利益は1,357百万円、経常利益および税金等調整前当期純利益は1,359百万円減少している。 なお、この変更については固定資産システムにおける減価償却計算の税制改正対応が下期に完了したため、当中間連結会計期間は、従来の方法により減価償却費を計上している。従って当中間連結会計期間において、当連結会計年度と同一の方法を適用した場合、変更後の方法によった場合に比べて、営業利益、経常利益および税金等調整前中間純利益は352百万円多く計上されている。</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 その他有価証券 同左</p> <p>たな卸資産 主として総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により評価している。 (会計処理の変更) 当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、主として総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定している。 なお、これにより、営業利益は330百万円減少し、経常損失および税金等調整前当期純損失は、それぞれ330百万円増加している。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産(リース資産を除く) 主として定率法によっており、耐用年数、残存価額については、法人税法に定める基準と同一の基準を採用している。なお、連結財務諸表提出会社は、工具については定額法を採用している。また、連結財務諸表提出会社および一部の連結子会社は、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については平成19年度税制改正前の法人税法に規定にする償却限度額に到達した後、実質残存価額まで償却を行っている。 (追加情報) 当社および国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い耐用年数を見直した結果、当連結会計年度より、一部の機械装置について耐用年数を変更している。 なお、これにより、営業利益は3,103百万円減少し、経常損失および税金等調整前当期純損失は3,184百万円増加している。</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>無形固定資産 定額法によっている。なおソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっている。</p> <p>長期前払費用 定額法によっている。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 売掛金等の金銭債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率等に基づき算出した金額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、債権の回収可能性を勘案した回収不能見込額を計上している。</p> <p>役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度負担額を計上している。</p> <p>製品保証引当金 製品のアフターサービスに対する費用の支出に充てるため、過去の実績を基礎にし、残存保証期間に支払いが見込まれる額を計上している。</p> <p>退職給付引当金 従業員(既に退職した者を含む)の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上している。</p> <p>数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(16年)の定額法により、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしている。 過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(16年)の定額法により費用処理している。</p>	<p>無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。 (会計処理の変更) 当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号 平成5年6月17日 最終改正平成19年3月30日)および「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号 平成6年1月18日 最終改正平成19年3月30日)を適用し、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理から、通常の売買処理に係る方法に準じた会計処理に変更している。 なお、これによる損益に与える影響はない。</p> <p>長期前払費用 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>役員賞与引当金 同左</p> <p>製品保証引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p>

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<p>役員退職慰労引当金 役員（執行役員含む）の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上している。</p> <p>（会計処理の変更） 当社の役員の退職慰労金は、従来支出時に費用処理していたが、「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」（日本公認会計士協会 監査・保証実務委員会報告第42号 平成19年 4月13日）が当連結会計年度より適用されることになったことに伴い、当連結会計年度より、役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上することに変更している。</p> <p>これにより、営業利益および経常利益は290百万円、税金等調整前当期純利益は1,294百万円減少している。</p> <p>なお、この変更については下期に役員退職慰労金制度の継続が決定したため、当中間連結会計期間は従来の方法を採用している。従って当中間連結会計期間において、当連結会計年度と同一の方法を適用した場合、変更後の方法によった場合に比べて、営業利益および経常利益は137百万円、税金等調整前中間純利益は1,141百万円多く計上されている。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっている。</p> <p>(5) 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっている。</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用している。</p> <p>6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項 のれん及び負ののれんの償却については、原則として20年間で均等償却を行っているが、金額が僅少な場合は、発生時の損益として処理している。</p> <p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、要求払預金、預け金（3ヵ月以内）及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に満期または償還期限の到来する短期投資を計上している。</p>	<p>役員退職慰労引当金 役員（執行役員含む）の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上している。</p> <p>(4) 消費税等の会計処理 同左</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p> <p>6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項 同左</p> <p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

【会計処理の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っている。</p> <p>なお、これによる損益および利益剰余金に与える影響は軽微である。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(連結損益計算書関係)</p> <p>前連結会計年度において、営業外収益の「雑収入」に含めて表示していた「固定資産売却益」(当連結会計年度351百万円)は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度から区分掲記している。</p> <p>なお、前連結会計年度の営業外収益の「雑収入」に含まれている「固定資産売却益」は192百万円である。</p>	<p>(連結貸借対照表関係)</p> <p>「財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記している。</p> <p>なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ692百万円、8,612百万円、8,388百万円である。</p> <p>(連結損益計算書関係)</p> <p>前連結会計年度まで区分掲記していた「固定資産売却益」(当連結会計年度は158百万円)は、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、営業外収益の「雑収入」に含めて表示している。</p> <p>また、「寄付金」(当連結会計年度は90百万円)は、営業外費用の総額の100分の10以下となったため、営業外費用の「雑支出」に含めて表示している。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書関係)</p> <p>営業活動によるキャッシュ・フローの「未払消費税等の増減額」(当連結会計年度は186百万円)は、金額的重要性が乏しくなったため「その他」に含めて表示している。</p> <p>前連結会計年度において、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示していた「為替差損益」(当連結会計年度721百万円)は、金額の重要性が増したため、当連結会計年度から区分掲記している。</p> <p>なお、前連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含まれる「為替差損益」は4百万円である。</p> <p>前連結会計年度において、投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示していた「貸付金の回収による収入」(当連結会計年度499百万円)は、金額の重要性が増したため、当連結会計年度から区分掲記している。</p> <p>なお、前連結会計年度の投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含まれる「貸付金の回収による収入」は109百万円である。</p> <p>前連結会計年度において、財務活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示していた「自己株式の取得による支出」(当連結会計年度659百万円)は、金額の重要性が増したため、当連結会計年度から区分掲記している。</p> <p>なお、前連結会計年度の財務活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含まれる「自己株式の取得による支出」は2百万円である。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成21年3月31日現在)
<p>1 関連会社に対するものは、次のとおりである。 投資有価証券(株式) 3,951百万円</p> <p>2 有形固定資産に対する減価償却累計額は455,660百万円である。</p> <p>3 担保資産 (1)担保提供資産 工場財団抵当に供している資産 建物 2,690百万円 土地 260百万円 合計 2,951百万円</p> <p>(2)担保資産に対応する債務 担保資産に対する債務はない。</p> <p>4 保証債務 従業員および取引先の銀行からの借入金等に対し、次の債務保証を行っている。 当企業集団従業員 498百万円 (株)マステック 100百万円 合計 598百万円</p> <p>5 有形固定資産の取得価額から控除した圧縮記帳額 機械装置 74百万円</p>	<p>1 関連会社に対するものは、次のとおりである。 投資有価証券(株式) 4,003百万円</p> <p>2 有形固定資産に対する減価償却累計額は481,854百万円である。</p> <p>3 担保資産 (1)担保提供資産 工場財団抵当に供している資産 建物 2,884百万円 土地 260百万円 合計 3,144百万円</p> <p>(2)担保資産に対応する債務 短期借入金 1,887百万円</p> <p>4 保証債務 従業員および取引先の銀行からの借入金等に対し、次の債務保証を行っている。 当企業集団従業員 458百万円 (株)マステック 90百万円 合計 548百万円</p> <p>5 有形固定資産の取得価額から控除した圧縮記帳額 機械装置 58百万円</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)																																		
<p>1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、2,572百万円である。</p> <p>2 岐阜車体工業(株)が連結子会社となったことに伴い、有形固定資産の最終残存価額を実質残存価額に変更したことによる過年度償却費である。内訳は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">10百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">59百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">275百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合 計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">345百万円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	10百万円	機械装置及び運搬具	59百万円	工具、器具及び備品	275百万円	合 計	345百万円	<p>1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、2,357百万円である。</p> <p>3 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、たな卸資産評価損330百万円が売上原価に含まれている。</p> <p>4 固定資産除売却損の内訳 主として、生産工程の整備・更新に伴う機械装置及び運搬具他生産設備の処分損である。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">1,170百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">754百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合 計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,924百万円</td> </tr> </table> <p>5 固定資産除売却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">195百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">18百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合 計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">217百万円</td> </tr> </table> <p>6 減損損失 当連結会計年度において、当企業集団は以下の資産グループについて減損損失を計上した。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-bottom: 10px;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">愛知県 幡豆郡吉良町</td> <td style="text-align: center;">処分予定資産</td> <td style="text-align: center;">建物</td> <td style="text-align: center;">86</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">愛知県刈谷市</td> <td style="text-align: center;">遊休資産</td> <td style="text-align: center;">土地</td> <td style="text-align: center;">41</td> </tr> </tbody> </table> <p>当企業集団は事業用資産、賃貸資産および遊休資産にグルーピングしている。 その結果、当連結会計年度において、処分の意思決定を行った建物および当初の計画に変更が生じ遊休となった土地につき帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(127百万円)として特別損失に計上している。 なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、重要性が乏しいため、固定資産税評価額により評価している。</p>	機械装置及び運搬具	1,170百万円	工具、器具及び備品	754百万円	合 計	1,924百万円	建物及び構築物	195百万円	機械装置及び運搬具	3百万円	工具、器具及び備品	18百万円	合 計	217百万円	場所	用途	種類	減損損失 (百万円)	愛知県 幡豆郡吉良町	処分予定資産	建物	86	愛知県刈谷市	遊休資産	土地	41
建物及び構築物	10百万円																																		
機械装置及び運搬具	59百万円																																		
工具、器具及び備品	275百万円																																		
合 計	345百万円																																		
機械装置及び運搬具	1,170百万円																																		
工具、器具及び備品	754百万円																																		
合 計	1,924百万円																																		
建物及び構築物	195百万円																																		
機械装置及び運搬具	3百万円																																		
工具、器具及び備品	18百万円																																		
合 計	217百万円																																		
場所	用途	種類	減損損失 (百万円)																																
愛知県 幡豆郡吉良町	処分予定資産	建物	86																																
愛知県刈谷市	遊休資産	土地	41																																

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	113,566,786	3,480,000		117,046,786

(注) 発行済株式の増加は、株式交換による新株発行によるものである。

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,844,147	23,848	1,846,514	21,481

(注) 1.自己株式の増加は、単元未満株式の買取などによるものである。

2.自己株式の減少は、単元未満株式の買増し請求による売却および株式交換による当社株式の割当交付などによるものである。

3 配当に関する事項

(1)配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月26日 定時株主総会	普通株式	1,899	17	平成19年3月31日	平成19年6月27日
平成19年10月31日 取締役会	普通株式	1,899	17	平成19年9月30日	平成19年11月26日

(2)基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	1,989	17	平成20年3月31日	平成20年6月26日

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	117,046,786			117,046,786

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	21,481	361,872	1,286	382,067

- (注) 1.自己株式の増加は、取締役会決議に基づく自己株式の取得および単元未満株式の買取によるものである。
2.自己株式の減少は、単元未満株式の買増し請求による売却である。

3 新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	当連結会計年度末 (百万円)
提出会社(親会社)	ストック・オプションとしての新株予約権	36

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月25日 定時株主総会	普通株式	1,989	17	平成20年3月31日	平成20年6月26日
平成20年10月30日 取締役会	普通株式	1,983	17	平成20年9月30日	平成20年11月26日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月24日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	700	6	平成21年3月31日	平成21年6月25日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年3月31日現在)</p> <p>現金及び預金勘定 4,514百万円 預け金勘定 64,522百万円 現金及び現金同等物 69,036百万円</p>	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年3月31日現在)</p> <p>現金及び預金勘定 2,463百万円 預け金勘定 22,487百万円 預入期間が3ヶ月を超える 定期預金等 10百万円 現金及び現金同等物 24,940百万円</p>
<p>2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳 株式交換による株式取得により新たに岐阜車体工業(株)を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の主な内訳は次のとおりです。</p> <p>流動資産 15,113百万円 固定資産 22,565百万円 のれん 219百万円 流動負債 23,588百万円 固定負債 2,299百万円 (株)ジーアイテック、(株)ジー・アイ・サービスについては、重要性がないため記載を省略している。</p>	
<p>3 重要な非資金取引の内容 株式交換による資本剰余金増加額 10,706百万円</p>	

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)																																																								
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">376</td> <td style="text-align: right;">254</td> <td style="text-align: right;">121</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">1,516</td> <td style="text-align: right;">1,389</td> <td style="text-align: right;">127</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1,892</td> <td style="text-align: right;">1,643</td> <td style="text-align: right;">248</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">167百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">81百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">248百万円</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">202百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">202百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。</p> <p>2 中途解約できないオペレーティング・リース取引 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">282百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,169百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1,452百万円</td> </tr> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械及び装置	376	254	121	工具器具備品	1,516	1,389	127	合計	1,892	1,643	248	1年以内	167百万円	1年超	81百万円	合計	248百万円	支払リース料	202百万円	減価償却費相当額	202百万円	1年以内	282百万円	1年超	1,169百万円	合計	1,452百万円	<p>1 ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>リース資産の内容 有形固定資産</p> <p>主として福利厚生施設で使用する設備およびコンピュータ関連機器(「機械装置及び運搬具」、「工具、器具及び備品」)である。</p> <p>リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりである。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりである。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table> <tr> <td style="text-align: right;">工具、器具及び備品</td> <td></td> </tr> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">280百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">176百万円</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">103百万円</td> </tr> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">42百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">61百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">103百万円</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">50百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">50百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。</p> <p>2 中途解約できないオペレーティング・リース取引 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">271百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">859百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1,131百万円</td> </tr> </table>	工具、器具及び備品		取得価額相当額	280百万円	減価償却累計額相当額	176百万円	期末残高相当額	103百万円	1年以内	42百万円	1年超	61百万円	合計	103百万円	支払リース料	50百万円	減価償却費相当額	50百万円	1年以内	271百万円	1年超	859百万円	合計	1,131百万円
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																						
機械及び装置	376	254	121																																																						
工具器具備品	1,516	1,389	127																																																						
合計	1,892	1,643	248																																																						
1年以内	167百万円																																																								
1年超	81百万円																																																								
合計	248百万円																																																								
支払リース料	202百万円																																																								
減価償却費相当額	202百万円																																																								
1年以内	282百万円																																																								
1年超	1,169百万円																																																								
合計	1,452百万円																																																								
工具、器具及び備品																																																									
取得価額相当額	280百万円																																																								
減価償却累計額相当額	176百万円																																																								
期末残高相当額	103百万円																																																								
1年以内	42百万円																																																								
1年超	61百万円																																																								
合計	103百万円																																																								
支払リース料	50百万円																																																								
減価償却費相当額	50百万円																																																								
1年以内	271百万円																																																								
1年超	859百万円																																																								
合計	1,131百万円																																																								

(有価証券関係)

前連結会計年度

- 1 売買目的有価証券(平成20年3月31日現在) 該当事項なし
- 2 満期保有目的の債券で時価のあるもの(平成20年3月31日現在) 該当事項なし
- 3 その他有価証券で時価のあるもの(平成20年3月31日現在)

種類		取得原価 (百万円)	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1)株式 (2)債券 国債・地方債等 社債 その他 (3)その他	697	8,849	8,152
	小計	697	8,849	8,152
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1)株式 (2)債券 国債・地方債等 社債 その他 (3)その他	5	5	0
	小計	5	5	0
合計		702	8,854	8,151

- 4 当連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)
該当事項なし
- 5 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
2,907	66	1,029

- 6 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成20年3月31日現在)

(1)満期保有目的の債券 該当事項なし

(2)その他有価証券

非上場株式 1,590百万円

- 7 その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額(平成20年3月31日現在)

該当事項なし

当連結会計年度

- 1 売買目的有価証券(平成21年3月31日現在) 該当事項なし
2 満期保有目的の債券で時価のあるもの(平成21年3月31日現在) 該当事項なし
3 その他有価証券で時価のあるもの(平成21年3月31日現在)

種類		取得原価 (百万円)	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1)株式 (2)債券 国債・地方債等 社債 その他 (3)その他	739	4,489	3,750
	小計	739	4,489	3,750
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1)株式 (2)債券 国債・地方債等 社債 その他 (3)その他	18	16	2
	小計	18	16	2
合計		757	4,506	3,748

(注) 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないものの連結貸借対照表計上額は、減損処理後の帳簿価額である。なお、当連結会計年度の減損処理額は293百万円である。

- 4 当連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)
該当事項なし
5 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
898	690	

- 6 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成21年3月31日現在)
(1)満期保有目的の債券 該当事項なし
(2)その他有価証券
非上場株式 1,346百万円
7 その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額(平成21年3月31日現在)
該当事項なし

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度末(平成20年3月31日現在)及び当連結会計年度末(平成21年3月31日現在)

当企業集団はデリバティブ取引を利用していないため、該当事項はない。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																																																								
<p>1 採用している退職給付制度の概要 当企業集団は、主に確定給付型制度として企業年金基金制度および退職一時金制度を設けている。 また、当社において退職給付信託を設定している。</p> <p>2 退職給付債務及びその内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">(1) 退職給付債務</td><td style="text-align: right;">106,681百万円</td></tr> <tr><td>(2) 年金資産</td><td style="text-align: right;">90,384百万円</td></tr> <tr><td>(3) 未認識数理計算上の差異</td><td style="text-align: right;">13,833百万円</td></tr> <tr><td>(4) 未認識過去勤務債務</td><td style="text-align: right;">2,230百万円</td></tr> <tr><td>(5) 連結貸借対照表計上額純額 (1) + (2) + (3) + (4)</td><td style="text-align: right;">4,693百万円</td></tr> <tr><td>(6) 前払年金費用</td><td style="text-align: right;">27,133百万円</td></tr> <tr><td>(7)退職給付引当金(5) - (6)</td><td style="text-align: right;">31,827百万円</td></tr> </table> <p>(注)連結子会社については退職給付債務の算定にあたり、主として簡便法を採用している。</p> <p>3 退職給付費用の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">(1) 勤務費用</td><td style="text-align: right;">4,507百万円</td></tr> <tr><td>(2) 利息費用</td><td style="text-align: right;">2,009百万円</td></tr> <tr><td>(3) 期待運用収益</td><td style="text-align: right;">2,157百万円</td></tr> <tr><td>(4) 数理計算上の差異の 費用処理額</td><td style="text-align: right;">291百万円</td></tr> <tr><td>(5) 過去勤務債務の費用処理額</td><td style="text-align: right;">208百万円</td></tr> <tr><td>(6) 退職給付費用 (1) + (2) + (3) + (4) + (5)</td><td style="text-align: right;">3,859百万円</td></tr> </table> <p>(注) 1 勤務費用からは企業年金基金に対する従業員拠出額を控除している。 2 連結子会社の簡便法適用に基づく退職給付費用は勤務費用に計上している。</p> <p>4 退職給付債務等の計算基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">(1) 割引率</td><td style="text-align: right;">2.0%</td></tr> <tr><td>(2) 期待運用収益率</td><td style="text-align: right;">2.5%</td></tr> <tr><td>(3) 退職給付見込額の期間配分方法</td><td style="text-align: right;">期間定額基準</td></tr> <tr><td>(4) 数理計算上の差異の処理年数</td><td style="text-align: right;">16年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数の定額法により、それぞれ翌連結会計年度より費用処理することとしている。)</td></tr> <tr><td>(5) 過去勤務債務の額の処理年数</td><td style="text-align: right;">16年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数の定額法により、費用処理することとしている。)</td></tr> </table>	(1) 退職給付債務	106,681百万円	(2) 年金資産	90,384百万円	(3) 未認識数理計算上の差異	13,833百万円	(4) 未認識過去勤務債務	2,230百万円	(5) 連結貸借対照表計上額純額 (1) + (2) + (3) + (4)	4,693百万円	(6) 前払年金費用	27,133百万円	(7)退職給付引当金(5) - (6)	31,827百万円	(1) 勤務費用	4,507百万円	(2) 利息費用	2,009百万円	(3) 期待運用収益	2,157百万円	(4) 数理計算上の差異の 費用処理額	291百万円	(5) 過去勤務債務の費用処理額	208百万円	(6) 退職給付費用 (1) + (2) + (3) + (4) + (5)	3,859百万円	(1) 割引率	2.0%	(2) 期待運用収益率	2.5%	(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	(4) 数理計算上の差異の処理年数	16年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数の定額法により、それぞれ翌連結会計年度より費用処理することとしている。)	(5) 過去勤務債務の額の処理年数	16年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数の定額法により、費用処理することとしている。)	<p>1 採用している退職給付制度の概要 同左</p> <p>2 退職給付債務及びその内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">(1) 退職給付債務</td><td style="text-align: right;">106,231百万円</td></tr> <tr><td>(2) 年金資産</td><td style="text-align: right;">72,714百万円</td></tr> <tr><td>(3) 未認識数理計算上の差異</td><td style="text-align: right;">32,973百万円</td></tr> <tr><td>(4) 未認識過去勤務債務</td><td style="text-align: right;">2,022百万円</td></tr> <tr><td>(5) 連結貸借対照表計上額純額 (1) + (2) + (3) + (4)</td><td style="text-align: right;">2,564百万円</td></tr> <tr><td>(6) 前払年金費用</td><td style="text-align: right;">28,067百万円</td></tr> <tr><td>(7)退職給付引当金(5) - (6)</td><td style="text-align: right;">30,632百万円</td></tr> </table> <p>(注)連結子会社については退職給付債務の算定にあたり、主として簡便法を採用している。</p> <p>3 退職給付費用の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">(1) 勤務費用</td><td style="text-align: right;">5,295百万円</td></tr> <tr><td>(2) 利息費用</td><td style="text-align: right;">2,085百万円</td></tr> <tr><td>(3) 期待運用収益</td><td style="text-align: right;">2,244百万円</td></tr> <tr><td>(4) 数理計算上の差異の 費用処理額</td><td style="text-align: right;">1,163百万円</td></tr> <tr><td>(5) 過去勤務債務の費用処理額</td><td style="text-align: right;">208百万円</td></tr> <tr><td>(6) 退職給付費用 (1) + (2) + (3) + (4) + (5)</td><td style="text-align: right;">6,091百万円</td></tr> </table> <p>(注) 1 勤務費用からは企業年金基金に対する従業員拠出額を控除している。 2 連結子会社の簡便法適用に基づく退職給付費用は勤務費用に計上している。</p> <p>4 退職給付債務等の計算基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">(1) 割引率</td><td style="text-align: right;">2.0%</td></tr> <tr><td>(2) 期待運用収益率</td><td style="text-align: right;">2.5%</td></tr> <tr><td>(3) 退職給付見込額の期間配分方法</td><td style="text-align: right;">期間定額基準</td></tr> <tr><td>(4) 数理計算上の差異の処理年数</td><td style="text-align: right;">16年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数の定額法により、それぞれ翌連結会計年度より費用処理することとしている。)</td></tr> <tr><td>(5) 過去勤務債務の額の処理年数</td><td style="text-align: right;">16年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数の定額法により、費用処理することとしている。)</td></tr> </table>	(1) 退職給付債務	106,231百万円	(2) 年金資産	72,714百万円	(3) 未認識数理計算上の差異	32,973百万円	(4) 未認識過去勤務債務	2,022百万円	(5) 連結貸借対照表計上額純額 (1) + (2) + (3) + (4)	2,564百万円	(6) 前払年金費用	28,067百万円	(7)退職給付引当金(5) - (6)	30,632百万円	(1) 勤務費用	5,295百万円	(2) 利息費用	2,085百万円	(3) 期待運用収益	2,244百万円	(4) 数理計算上の差異の 費用処理額	1,163百万円	(5) 過去勤務債務の費用処理額	208百万円	(6) 退職給付費用 (1) + (2) + (3) + (4) + (5)	6,091百万円	(1) 割引率	2.0%	(2) 期待運用収益率	2.5%	(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	(4) 数理計算上の差異の処理年数	16年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数の定額法により、それぞれ翌連結会計年度より費用処理することとしている。)	(5) 過去勤務債務の額の処理年数	16年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数の定額法により、費用処理することとしている。)
(1) 退職給付債務	106,681百万円																																																																								
(2) 年金資産	90,384百万円																																																																								
(3) 未認識数理計算上の差異	13,833百万円																																																																								
(4) 未認識過去勤務債務	2,230百万円																																																																								
(5) 連結貸借対照表計上額純額 (1) + (2) + (3) + (4)	4,693百万円																																																																								
(6) 前払年金費用	27,133百万円																																																																								
(7)退職給付引当金(5) - (6)	31,827百万円																																																																								
(1) 勤務費用	4,507百万円																																																																								
(2) 利息費用	2,009百万円																																																																								
(3) 期待運用収益	2,157百万円																																																																								
(4) 数理計算上の差異の 費用処理額	291百万円																																																																								
(5) 過去勤務債務の費用処理額	208百万円																																																																								
(6) 退職給付費用 (1) + (2) + (3) + (4) + (5)	3,859百万円																																																																								
(1) 割引率	2.0%																																																																								
(2) 期待運用収益率	2.5%																																																																								
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																																								
(4) 数理計算上の差異の処理年数	16年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数の定額法により、それぞれ翌連結会計年度より費用処理することとしている。)																																																																								
(5) 過去勤務債務の額の処理年数	16年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数の定額法により、費用処理することとしている。)																																																																								
(1) 退職給付債務	106,231百万円																																																																								
(2) 年金資産	72,714百万円																																																																								
(3) 未認識数理計算上の差異	32,973百万円																																																																								
(4) 未認識過去勤務債務	2,022百万円																																																																								
(5) 連結貸借対照表計上額純額 (1) + (2) + (3) + (4)	2,564百万円																																																																								
(6) 前払年金費用	28,067百万円																																																																								
(7)退職給付引当金(5) - (6)	30,632百万円																																																																								
(1) 勤務費用	5,295百万円																																																																								
(2) 利息費用	2,085百万円																																																																								
(3) 期待運用収益	2,244百万円																																																																								
(4) 数理計算上の差異の 費用処理額	1,163百万円																																																																								
(5) 過去勤務債務の費用処理額	208百万円																																																																								
(6) 退職給付費用 (1) + (2) + (3) + (4) + (5)	6,091百万円																																																																								
(1) 割引率	2.0%																																																																								
(2) 期待運用収益率	2.5%																																																																								
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																																								
(4) 数理計算上の差異の処理年数	16年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数の定額法により、それぞれ翌連結会計年度より費用処理することとしている。)																																																																								
(5) 過去勤務債務の額の処理年数	16年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数の定額法により、費用処理することとしている。)																																																																								

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

該当事項なし

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 スtock・オプションに係る当連結会計年度における費用計上額及び科目名

販売費及び一般管理費 36百万円

2 スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成20年ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社の取締役12名、執行役員11名、従業員82名
株式の種類及び付与数 1	普通株式 354,000株
付与日	平成20年8月1日
権利確定条件	当社第93回定時株主総会終結後2年内の最終の決算期に関する定時株主総会の終結まで、当社の取締役、執行役員または従業員であること。ただし、当社の取締役、執行役員または従業員の地位を失った後も2年間に限り、権利行使期間内において新株予約権を行使することができる。
対象勤務期間	付与日(平成20年8月1日)から権利確定日(当社第93回定時株主総会終結後2年内の最終の決算期に関する定時株主総会の終結時)まで
権利行使期間	平成22年8月1日から平成26年7月31日まで

(注) 1 株式の種類及び付与数は、株式数に換算して記載している

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載している。

ストック・オプションの数

	平成20年ストック・オプション
権利確定前 (株)	
前連結会計年度末	
付与	354,000
失効	
権利確定	
未確定残	354,000
権利確定後 (株)	
前連結会計年度末	
権利確定	
権利行使	
失効	
未行使残	

単価情報

	平成20年ストック・オプション
権利行使価格(円)	2,017
行使時平均株価(円)	
付与日における公正な評価単価(円)	295

3 スtock・オプションの公正な評価単価の見積方法

当連結会計年度において付与された平成20年ストック・オプションについての公正な評価単価の見積方法は以下のとおりである。

使用した評価技法 ブラック・ショールズ・モデル

主な基礎数値及び見積方法

	平成20年ストック・オプション
株価変動性(注)1	25.03%
予想残存期間(注)2	4年
予想配当(注)3	34円/株
無リスク利率(注)4	1.12%

(注)1.平成16年10月から平成20年7月までの株価実績に基づき算定している。

2.十分なデータの蓄積がなく、合理的な見積りが困難であるため、権利行使期間の中間点において行使されるものと推定して見積もっている。

3.平成20年3月期の配当実績によっている。

4.予想残存期間に対応する期間に対応する国債の利回りである。

4 スtock・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用している。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成21年3月31日現在)																																																																						
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">1,849百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">5,936百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">6,137百万円</td></tr> <tr><td>製品保証引当金</td><td style="text-align: right;">1,372百万円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">388百万円</td></tr> <tr><td>退職給付信託設定に伴う抛損</td><td style="text-align: right;">468百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">3,501百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産 小計</td><td style="text-align: right;">19,654百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">370百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産 合計</td><td style="text-align: right;">19,283百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">3,238百万円</td></tr> <tr><td>資本連結に伴う子会社資産の時価評価差額</td><td style="text-align: right;">1,711百万円</td></tr> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">238百万円</td></tr> <tr><td>特別償却準備金</td><td style="text-align: right;">61百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債 合計</td><td style="text-align: right;">5,250百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">14,033百万円</td></tr> </table>	退職給付引当金	1,849百万円	減価償却費	5,936百万円	賞与引当金	6,137百万円	製品保証引当金	1,372百万円	未払事業税	388百万円	退職給付信託設定に伴う抛損	468百万円	その他	3,501百万円	繰延税金資産 小計	19,654百万円	評価性引当額	370百万円	繰延税金資産 合計	19,283百万円	その他有価証券評価差額金	3,238百万円	資本連結に伴う子会社資産の時価評価差額	1,711百万円	固定資産圧縮積立金	238百万円	特別償却準備金	61百万円	その他	0百万円	繰延税金負債 合計	5,250百万円	繰延税金資産の純額	14,033百万円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">1,052百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">5,627百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">5,205百万円</td></tr> <tr><td>製品保証引当金</td><td style="text-align: right;">1,102百万円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">11百万円</td></tr> <tr><td>退職給付信託設定に伴う抛損</td><td style="text-align: right;">468百万円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">4,511百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">3,658百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産 小計</td><td style="text-align: right;">21,639百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">1,700百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産 合計</td><td style="text-align: right;">19,938百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">1,517百万円</td></tr> <tr><td>資本連結に伴う子会社資産の時価評価差額</td><td style="text-align: right;">1,711百万円</td></tr> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">215百万円</td></tr> <tr><td>特別償却準備金</td><td style="text-align: right;">4百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">343百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債 合計</td><td style="text-align: right;">3,793百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">16,145百万円</td></tr> </table>	退職給付引当金	1,052百万円	減価償却費	5,627百万円	賞与引当金	5,205百万円	製品保証引当金	1,102百万円	未払事業税	11百万円	退職給付信託設定に伴う抛損	468百万円	繰越欠損金	4,511百万円	その他	3,658百万円	繰延税金資産 小計	21,639百万円	評価性引当額	1,700百万円	繰延税金資産 合計	19,938百万円	その他有価証券評価差額金	1,517百万円	資本連結に伴う子会社資産の時価評価差額	1,711百万円	固定資産圧縮積立金	215百万円	特別償却準備金	4百万円	その他	343百万円	繰延税金負債 合計	3,793百万円	繰延税金資産の純額	16,145百万円
退職給付引当金	1,849百万円																																																																						
減価償却費	5,936百万円																																																																						
賞与引当金	6,137百万円																																																																						
製品保証引当金	1,372百万円																																																																						
未払事業税	388百万円																																																																						
退職給付信託設定に伴う抛損	468百万円																																																																						
その他	3,501百万円																																																																						
繰延税金資産 小計	19,654百万円																																																																						
評価性引当額	370百万円																																																																						
繰延税金資産 合計	19,283百万円																																																																						
その他有価証券評価差額金	3,238百万円																																																																						
資本連結に伴う子会社資産の時価評価差額	1,711百万円																																																																						
固定資産圧縮積立金	238百万円																																																																						
特別償却準備金	61百万円																																																																						
その他	0百万円																																																																						
繰延税金負債 合計	5,250百万円																																																																						
繰延税金資産の純額	14,033百万円																																																																						
退職給付引当金	1,052百万円																																																																						
減価償却費	5,627百万円																																																																						
賞与引当金	5,205百万円																																																																						
製品保証引当金	1,102百万円																																																																						
未払事業税	11百万円																																																																						
退職給付信託設定に伴う抛損	468百万円																																																																						
繰越欠損金	4,511百万円																																																																						
その他	3,658百万円																																																																						
繰延税金資産 小計	21,639百万円																																																																						
評価性引当額	1,700百万円																																																																						
繰延税金資産 合計	19,938百万円																																																																						
その他有価証券評価差額金	1,517百万円																																																																						
資本連結に伴う子会社資産の時価評価差額	1,711百万円																																																																						
固定資産圧縮積立金	215百万円																																																																						
特別償却準備金	4百万円																																																																						
その他	343百万円																																																																						
繰延税金負債 合計	3,793百万円																																																																						
繰延税金資産の純額	16,145百万円																																																																						
<p>(注) 当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">8,794百万円</td></tr> <tr><td>固定資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">6,728百万円</td></tr> <tr><td>固定負債 - 繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">1,489百万円</td></tr> </table>	流動資産 - 繰延税金資産	8,794百万円	固定資産 - 繰延税金資産	6,728百万円	固定負債 - 繰延税金負債	1,489百万円	<p>(注) 当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">7,031百万円</td></tr> <tr><td>固定資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">10,737百万円</td></tr> <tr><td>固定負債 - 繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">1,623百万円</td></tr> </table>	流動資産 - 繰延税金資産	7,031百万円	固定資産 - 繰延税金資産	10,737百万円	固定負債 - 繰延税金負債	1,623百万円																																																										
流動資産 - 繰延税金資産	8,794百万円																																																																						
固定資産 - 繰延税金資産	6,728百万円																																																																						
固定負債 - 繰延税金負債	1,489百万円																																																																						
流動資産 - 繰延税金資産	7,031百万円																																																																						
固定資産 - 繰延税金資産	10,737百万円																																																																						
固定負債 - 繰延税金負債	1,623百万円																																																																						
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、記載を省略している。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の内訳</p> <p>当連結会計年度においては、税金等調整前当期純損失を計上しているため、記載を省略している。</p>																																																																						

(企業結合等関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)						
<p>1. 被取得企業の名称およびその事業の内容、企業結合を行った主な理由、企業結合日、企業結合の法的形式並びに結合後企業の名称および取得した議決権比率</p> <p>(1)被取得企業の名称およびその事業の内容 被取得企業の名称 岐阜車体工業㈱ 事業の内容 自動車車体および同部品の製造・販売</p> <p>(2)企業結合を行った主な理由 これまで、両社は企業体質強化と経営安定化をはかるため、開発・生産技術をはじめ様々な部門での業務の協業を進めるとともに、商流見直しや人的交流にも努めてきた。その結果、両社の生産対応力、品質・コスト競争力は格段に向上してきた。 今後、一層競争が激化していく中、両社は一層強固な関係を築くことにより、更なる生産対応力、品質・コスト競争力向上を進めることで企業体質強化を図るべく、株式交換を行うこととした。</p> <p>(3)企業結合日 平成19年10月1日</p> <p>(4)企業結合の法的形式並びに結合後企業の名称 企業結合の法的形式 株式交換 結合後企業の名称 トヨタ車体㈱</p> <p>(5)取得した議決権比率 100%</p> <p>2. 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間 平成19年10月1日から平成20年3月31日</p> <p>3. 被取得企業の取得原価およびその内訳</p> <table border="0" data-bbox="161 1086 742 1220"> <tr> <td>取得の対価 (トヨタ車体㈱の普通株式)</td> <td style="text-align: right;">10,748百万円</td> </tr> <tr> <td>取得に直接要した費用 (アドバイザー手数料)</td> <td style="text-align: right;">25百万円</td> </tr> <tr> <td>取得原価</td> <td style="text-align: right;">10,773百万円</td> </tr> </table> <p>4. 株式の種類別の交換比率およびその算定方法並びに交付した株式数およびその評価額</p> <p>(1)株式の種類別の交換比率 岐阜車体工業㈱の普通株式1株につき、当社の普通株式0.85株の割合をもって割当交付</p> <p>(2)株式交換比率の算定方法 当社および岐阜車体工業㈱は、第三者機関である大和証券エスエムピーシー㈱に両社の株式交換比率の試算を依頼した。 大和証券エスエムピーシー㈱は上記依頼に基づき、採用すべき企業評価方法について多面的な検討を重ねた結果、当社についてはディスカунテッド・キャッシュフロー法(以下、「DCF法」という)、市場株価法、修正簿価純資産価額法により1株当たり株式価値を試算し、岐阜車体工業㈱についてはDCF法、類似会社比較法、修正簿価純資産価額法により1株当たり株式価値を試算した。なお、市場株価法では、基準日を平成19年4月20日として、株価および取引量を観測して、1ヶ月、3ヶ月および6ヶ月平均で1株当たり株式価値を試算した。 これらの試算結果を参考にし、両社で交渉・協議を重ねた結果、株式交換比率を決定した。</p>	取得の対価 (トヨタ車体㈱の普通株式)	10,748百万円	取得に直接要した費用 (アドバイザー手数料)	25百万円	取得原価	10,773百万円	
取得の対価 (トヨタ車体㈱の普通株式)	10,748百万円						
取得に直接要した費用 (アドバイザー手数料)	25百万円						
取得原価	10,773百万円						

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)																								
<p>(3) 交付した株式数およびその評価額 交付した株式数 5,300,600株 交付した株式の評価額 10,748百万円</p> <p>5. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法および償却期間</p> <p>(1) 発生したのれん 219百万円</p> <p>(2) 発生原因 企業結合時の被取得企業の時価純資産が取得原価を下回ったため、その差額をのれんとして認識している。</p> <p>(3) 償却方法および償却期間 20年間にわたる均等償却</p> <p>6. 企業結合日に受け入れた資産および引き受けた負債の額並びにその主な内訳</p> <table border="0"> <tr><td>流動資産</td><td>15,113百万円</td></tr> <tr><td>固定資産</td><td>22,565百万円</td></tr> <tr><td>資産合計</td><td>37,679百万円</td></tr> <tr><td>流動負債</td><td>23,588百万円</td></tr> <tr><td>固定負債</td><td>2,299百万円</td></tr> <tr><td>負債合計</td><td>25,887百万円</td></tr> </table> <p>7. 企業結合が連結会計年度開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額</p> <table border="0"> <tr><td>売上高</td><td>1,575,408百万円</td></tr> <tr><td>営業利益</td><td>22,795百万円</td></tr> <tr><td>経常利益</td><td>22,923百万円</td></tr> <tr><td>税金等調整前当期純利益</td><td>19,034百万円</td></tr> <tr><td>当期純利益</td><td>11,585百万円</td></tr> <tr><td>1株当たり当期純利益</td><td>101円30銭</td></tr> </table> <p>(概算額の算定方法) 企業結合が連結会計年度開始の日に完了したと仮定して算定された売上高および損益情報を影響の概算額としている。 なお、当該注記は監査証明を受けていない。</p>	流動資産	15,113百万円	固定資産	22,565百万円	資産合計	37,679百万円	流動負債	23,588百万円	固定負債	2,299百万円	負債合計	25,887百万円	売上高	1,575,408百万円	営業利益	22,795百万円	経常利益	22,923百万円	税金等調整前当期純利益	19,034百万円	当期純利益	11,585百万円	1株当たり当期純利益	101円30銭	
流動資産	15,113百万円																								
固定資産	22,565百万円																								
資産合計	37,679百万円																								
流動負債	23,588百万円																								
固定負債	2,299百万円																								
負債合計	25,887百万円																								
売上高	1,575,408百万円																								
営業利益	22,795百万円																								
経常利益	22,923百万円																								
税金等調整前当期純利益	19,034百万円																								
当期純利益	11,585百万円																								
1株当たり当期純利益	101円30銭																								

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

当企業集団は、自動車車体および自動車部品・付属品の製造販売を主な事業内容としている。また、自動車車体および自動車部品・付属品の売上高、営業利益および資産の金額の合計額は、それぞれ全セグメントの売上高の合計、営業利益の生じている全セグメントの営業利益の合計額および資産の金額の合計額の90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略している。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

全セグメントの売上高の合計および全セグメントの資産の金額の合計額に占める本国の割合が、いずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略している。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

海外売上高の合計が、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略している。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社	トヨタ自動車(株)	愛知県豊田市	397,049	自動車および同部品等の製造・販売	被所有 直接 56.27 間接 0.04	転籍 6名	当社製品の販売等	自動車車体の販売	1,471,419	売掛金	82,916
								自動車部品の購入	946,528	買掛金	102,342
								資金一括管理による預入	563,509	預け金	64,522
								利息の受取	400		

(注) 1. 取引条件及び取引条件の決定方針等

- (1) 自動車車体の販売については、市場価格および総原価を勘案して、当社希望価格を提示し、毎期価格交渉の上、一般的取引条件と同様に決定している。
- (2) 自動車部品の購入については、トヨタ自動車(株)から提示された価格に基づき、毎期価格交渉の上、一般的取引条件と同様に決定している。
- (3) 資金一括管理による預入については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定している。

2. 上記取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれている。

2 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員	塚崎 優			当社取締役副社長 トヨタ車体健康保険組合理事長	被所有 直接 0.01			トヨタ車体健康保険組合との営業取引以外の取引 当社診療所の診療報酬請求の一部負担契約に基づく取引	22		

(注) 1. 当社の診療所における診療報酬請求額のうち一部を当社が負担する。平成13年6月27日の取締役会にて承認されている。

2. 上記取引金額には消費税等が含まれていない。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準第11号 平成18年10月17日)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日)を適用している。

なお、これによる開示対象範囲の変更はない。

1 関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る。)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社	トヨタ 自動車(株)	愛知県 豊田市	397,049	自動車および 同部品等の 製造・販売	被所有 直接 56.44 間接 0.04	当社製品 の販売等 役員の 兼任等	自動車車体 の販売	1,554,908	売掛金	46,343
							自動車部品 の購入	1,040,658	買掛金	48,811
							資金一括管理 による預入	703,165	預け金	22,487
							利息の受取	583		

(注) 1. 取引条件及び取引条件の決定方針等

- (1) 自動車車体の販売については、市場価格および総原価を勘案して、当社希望価格を提示し、每期価格交渉の上、一般的取引条件と同様に決定している。
- (2) 自動車部品の購入については、トヨタ自動車(株)から提示された価格に基づき、每期価格交渉の上、一般的取引条件と同様に決定している。
- (3) 資金一括管理による預入については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定している。

2. 上記取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれている。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

トヨタ自動車(株)(全国証券取引所、ニューヨーク証券取引所、ロンドン証券取引所に上場)

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項なし。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,915.10円	1株当たり純資産額	1,841.02円
1株当たり当期純利益	98.86円	1株当たり当期純損失()	9.36円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載していない。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、当期純損失を計上しており、また希薄化効果を有している潜在株式が存在していないため記載していない。	

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前連結会計年度末 (平成20年3月31日現在)	当連結会計年度末 (平成21年3月31日現在)
純資産の部の合計額(百万円)	227,456	217,382
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	3,341	2,600
(うち新株予約権)	(-)	(36)
(うち少数株主持分)	(3,341)	(2,564)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	224,115	214,782
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末 の普通株式の数(株)	117,025,305	116,664,719

2 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
当期純利益又は当期純損失()(百万円)	11,305	1,092
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失 ()(百万円)	11,305	1,092
普通株式の期中平均株式数(株)	114,363,269	116,784,742
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1 株当たり当期純利益の算定に含まれなかった 潜在株式の概要		平成20年6月25日定時株主総会 決議によるストック・オプション 3,540個 (普通株式354,000株) なお、概要は「第4提出会社の 状況、1株式等の状況、(2)新 株予約権等の状況」に記載のと おりです。

(重要な後発事象)

該当事項なし。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項なし。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	4,469	5,892	1.21	
預り金	2,275	3,100	0.63	
1年以内に返済予定の長期借入金	965	8,434	0.96	
1年以内に返済予定のリース債務		7		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	9,822	8,132	2.07	平成22年6月～ 平成25年12月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)		35		平成25年3月～ 平成26年10月
小計	17,532	25,602		
内部取引の消去	17,142	19,624		
計	390	5,978		

(注) 1 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年以内における1年ごとの返済予定額の総額

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	722	1,319		6,090
リース債務	8	8	8	7
内部取引の消去	722	1,319		3,045
差引	8	8	8	3,052

2 平均利率については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載している。

3 リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載していない。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	自平成20年4月1日 至平成20年6月30日	自平成20年7月1日 至平成20年9月30日	自平成20年10月1日 至平成20年12月31日	自平成21年1月1日 至平成21年3月31日
売上高(百万円)	446,890	480,001	461,809	262,552
税金等調整前四半期純利益金額 又は税金等調整前四半期純損失金額 () (百万円)	4,455	4,901	957	11,512
四半期純利益金額又は四半期純損失金額 () (百万円)	2,894	2,831	435	7,254
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期純損失金額 () (円)	24.73	24.25	3.77	62.11

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	735	57
預け金	1 64,522	1 22,487
受取手形	589	335
売掛金	1 87,482	1 50,185
製品	198	-
商品及び製品	-	40
仕掛品	7,219	9,043
原材料	3,082	-
貯蔵品	3,203	-
原材料及び貯蔵品	-	7,067
繰延税金資産	7,574	6,086
未収入金	1 15,931	1 12,200
短期貸付金	1 5,066	1 10,967
その他	412	480
貸倒引当金	2	1
流動資産合計	196,016	118,950
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	50,177	47,567
構築物（純額）	5,091	4,893
機械及び装置（純額）	4 59,125	4 55,793
車両運搬具（純額）	1,710	1,382
工具、器具及び備品（純額）	11,316	9,694
土地	31,559	31,712
リース資産（純額）	-	6
建設仮勘定	15,736	12,871
有形固定資産合計	2 174,716	2 163,920
無形固定資産		
ソフトウェア	2,573	2,313
電話加入権	34	34
施設利用権	234	236
無形固定資産合計	2,843	2,584
投資その他の資産		
投資有価証券	9,948	5,573
関係会社株式	23,364	29,465
出資金	489	805
長期貸付金	473	0
従業員に対する長期貸付金	76	63
関係会社長期貸付金	9,350	5,065
繰延税金資産	5,671	9,421
前払年金費用	27,064	28,067
その他	814	752
貸倒引当金	180	293
投資その他の資産合計	77,071	78,922
固定資産合計	254,631	245,427
資産合計	450,647	364,378

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	39	30
買掛金	160,576	86,654
短期借入金	-	392
リース債務	-	1
未払金	9,214	10,626
未払費用	24,449	20,242
未払法人税等	4,878	144
前受金	81	20
預り金	2,870	3,644
役員賞与引当金	177	2
製品保証引当金	3,430	2,751
流動負債合計	205,718	124,513
固定負債		
関係会社長期借入金	-	3,045
リース債務	-	5
退職給付引当金	30,607	29,111
役員退職慰労引当金	1,294	827
固定負債合計	31,901	32,990
負債合計	237,620	157,503
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,371	10,371
資本剰余金		
資本準備金	13,764	13,764
その他資本剰余金	3,653	3,653
資本剰余金合計	17,418	17,417
利益剰余金		
利益準備金	2,217	2,217
その他利益剰余金		
特別償却準備金	92	6
固定資産圧縮積立金	360	326
別途積立金	164,300	171,800
繰越利益剰余金	13,516	3,099
利益剰余金合計	180,488	177,450
自己株式	1	658
株主資本合計	208,276	204,582
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	4,750	2,256
評価・換算差額等合計	4,750	2,256
新株予約権	-	36
純資産合計	213,027	206,875
負債純資産合計	450,647	364,378

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
売上高	1,502,240	1,581,128
売上原価		
製品期首たな卸高	222	198
当期製品製造原価	1,468,677	1,567,227
合計	1,468,900	1,567,426
製品期末たな卸高	198	40
製品売上原価	1,468,701	1,567,385
売上総利益	33,538	13,742
販売費及び一般管理費		
運賃	1,487	1,707
製品保証引当金繰入額	1,318	1,499
給料及び賞与	4,757	4,383
退職給付費用	176	251
減価償却費	1,064	890
賃借料	220	372
研究開発費	95	88
役員賞与引当金繰入額	177	2
役員退職慰労引当金繰入額	313	307
その他	4,177	3,995
販売費及び一般管理費合計	13,783	13,499
営業利益	19,755	243
営業外収益		
受取利息	543	780
受取配当金	434	1,214
有価証券売却益	66	-
固定資産売却益	347	-
雑品売却益	245	-
受取賃貸料	920	975
雑収入	238	525
営業外収益合計	2,796	3,495
営業外費用		
支払利息	15	73
固定資産除売却損	856	1,590
寄付金	150	-
減価償却費	215	243
雑支出	160	425
営業外費用合計	1,404	2,332
経常利益	21,146	1,405
特別利益		
親会社株式売却益	-	690
特別利益合計	-	690
特別損失		
過年度役員退職慰労引当金繰入額	1,463	-
製品保証引当金繰入額	1,059	864
子会社整理損	-	223
出資金評価損	-	153
減損損失	-	127
特別損失合計	2,522	1,367

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
税引前当期純利益	18,624	728
法人税、住民税及び事業税	4,794	91
過年度法人税等	-	328
法人税等調整額	2,363	626
法人税等合計	7,157	206
当期純利益	11,467	935

【製品製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月 31日)			当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)		
		金額(百万円)		構成比 (%)	金額(百万円)		構成比 (%)
材料費	1		1,298,707	87.1		1,378,369	87.5
労務費			117,408	7.9		114,929	7.3
経費							
1 減価償却費			29,893			34,822	
2 その他の経費		45,064	74,958	5.0	46,442	81,264	5.2
当期総製造費用			1,491,073	100.0		1,574,563	100.0
仕掛品期首たな卸高			10,654			7,219	
合計			1,501,727			1,581,783	
他勘定振替高	2		25,830			5,512	
仕掛品期末たな卸高			7,219			9,043	
当期製品製造原価			1,468,677			1,567,227	

(脚注)

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月 31日)		当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)	
1	1 この内、退職給付費用 3,055百万円	1	1 この内、退職給付費用 4,885百万円
	2 他勘定振替高は、主に建設仮勘定への振替である。		2 同左
2	原価計算の方法は組別総合原価計算を原則としているが、特殊なものについては、個別原価計算を行っている。原材料の払出価格は予定単価、加工費は予定配賦、仕掛品の払出は予定単価で計算し、その原価差額は期末において、たな卸資産及び売上原価へ調整する。	2	同左

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	10,371	10,371
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	10,371	10,371
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	6,707	13,764
当期変動額		
株式交換による新株の発行	7,056	-
当期変動額合計	7,056	-
当期末残高	13,764	13,764
その他資本剰余金		
前期末残高	3	3,653
当期変動額		
自己株式の処分	0	0
株式交換による自己株式の割当	3,649	-
当期変動額合計	3,649	0
当期末残高	3,653	3,653
資本剰余金合計		
前期末残高	6,711	17,418
当期変動額		
株式交換による新株の発行	7,056	-
自己株式の処分	0	0
株式交換による自己株式の割当	3,649	-
当期変動額合計	10,706	0
当期末残高	17,418	17,417
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	2,217	2,217
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,217	2,217
その他利益剰余金		
特別償却準備金		
前期末残高	182	92
当期変動額		
特別償却準備金の取崩	89	86
当期変動額合計	89	86
当期末残高	92	6

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	360	360
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	40	34
固定資産圧縮積立金の積立	40	-
当期変動額合計	0	34
当期末残高	360	326
固定資産圧縮特別勘定積立金		
前期末残高	39	-
当期変動額		
固定資産圧縮特別勘定積立金の取崩	39	-
当期変動額合計	39	-
当期末残高	-	-
別途積立金		
前期末残高	155,000	164,300
当期変動額		
別途積立金の積立	9,300	7,500
当期変動額合計	9,300	7,500
当期末残高	164,300	171,800
繰越利益剰余金		
前期末残高	15,020	13,516
当期変動額		
特別償却準備金の取崩	89	86
固定資産圧縮積立金の取崩	40	34
固定資産圧縮積立金の積立	40	-
固定資産圧縮特別勘定積立金の取崩	39	-
別途積立金の積立	9,300	7,500
剰余金の配当	3,798	3,973
当期純利益	11,467	935
当期変動額合計	1,503	10,417
当期末残高	13,516	3,099
利益剰余金合計		
前期末残高	172,820	180,488
当期変動額		
特別償却準備金の取崩	-	-
固定資産圧縮積立金の取崩	-	-
固定資産圧縮積立金の積立	-	-
固定資産圧縮特別勘定積立金の取崩	-	-
別途積立金の積立	-	-
剰余金の配当	3,798	3,973
当期純利益	11,467	935

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
当期変動額合計	7,668	3,037
当期末残高	180,488	177,450
自己株式		
前期末残高	41	1
当期変動額		
自己株式の取得	2	659
自己株式の処分	0	2
株式交換による自己株式の割当	42	-
当期変動額合計	40	656
当期末残高	1	658
株主資本合計		
前期末残高	189,861	208,276
当期変動額		
株式交換による新株の発行	7,056	-
剰余金の配当	3,798	3,973
当期純利益	11,467	935
自己株式の取得	2	659
自己株式の処分	0	1
株式交換による自己株式の割当	3,691	-
当期変動額合計	18,415	3,694
当期末残高	208,276	204,582
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	6,721	4,750
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,971	2,493
当期変動額合計	1,971	2,493
当期末残高	4,750	2,256
評価・換算差額等合計		
前期末残高	6,721	4,750
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,971	2,493
当期変動額合計	1,971	2,493
当期末残高	4,750	2,256
新株予約権		
前期末残高	-	-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	-	36
当期変動額合計	-	36
当期末残高	-	36

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
純資産合計		
前期末残高	196,583	213,027
当期変動額		
株式交換による新株の発行	7,056	-
剰余金の配当	3,798	3,973
当期純利益	11,467	935
自己株式の取得	2	659
自己株式の処分	0	1
株式交換による自己株式の割当	3,691	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,971	2,457
当期変動額合計	16,444	6,151
当期末残高	213,027	206,875

【重要な会計方針】

<p>前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)</p>
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法 子会社株式及び関連会社株式 ...移動平均法による原価法により評価している。</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの ...決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)により評価している。 時価のないもの ...移動平均法による原価法により処理している。</p> <p>2 たな卸資産の評価基準及び評価方法 製品、原材料、仕掛品及び貯蔵品は、総平均法による原価法により評価している。</p> <p>3 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 定率法によっており、耐用年数、残存価額については、法人税法に定める基準と同一の基準を採用している。なお、工具については定額法を採用している。また、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については平成19年度税制改正前の法人税法に規定する償却限度額に到達した後、実質残存価額まで償却を行っている。 (会計処理の変更) 当事業年度より、法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更している。 これにより、営業利益は1,112百万円、経常利益および税引前当期純利益は1,117百万円減少している。 なお、この変更については固定資産システムにおける減価償却計算の税制改正対応が下期に完了したため、当中間会計期間は、従来の方法により減価償却費を計上している。従って当中間会計期間において、当事業年度と同一の方法を適用した場合、変更後の方法によった場合に比べて、営業利益は325百万円、経常利益および税引前中間純利益は326百万円多く計上されている。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法によっている。なお、ソフトウェア(自社利用分)については社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっている。</p>	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 同左</p> <p>2 たな卸資産の評価基準及び評価方法 商品及び製品、仕掛品、原材料及び貯蔵品は、総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により評価している。 (会計処理の変更) 当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定している。 なお、これにより、営業利益、経常利益および税引前当期純利益は、それぞれ264百万円減少している。</p> <p>3 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法によっており、耐用年数、残存価額については、法人税法に定める基準と同一の基準を採用している。なお、工具については定額法を採用している。また、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については平成19年度税制改正前の法人税法に規定する償却限度額に到達した後、実質残存価額まで償却を行っている。 (追加情報) 当社は、法人税法の改正に伴い耐用年数を見直した結果、当事業年度より、一部の機械装置について耐用年数を変更している。 なお、これにより、営業利益は2,205百万円、経常利益および税引前当期純利益は2,208百万円減少している。</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p>

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>4 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 売掛金等の金銭債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率等に基づき算出した金額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、債権の回収可能性を勘案した回収不能見込額を計上している。</p> <p>(2) 役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えるため、支給見込額のうち当事業年度負担額を計上している。</p> <p>(3) 製品保証引当金 製品のアフターサービスに対する費用の支出に充てるため、過去の実績を基礎にして、残存保証期間に支払いが見込まれる額を計上している。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員(既に退職した者を含む)の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上している。 数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(16年)の定額法により、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしている。 過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(16年)の定額法により費用処理している。</p>	<p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。 (会計処理の変更) 当事業年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号 平成5年6月17日最終改正平成19年3月30日)および「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号 平成6年1月18日最終改正平成19年3月30日)を適用し、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理から通常の売買処理に係る方法に準じた会計処理に変更している。 なお、これによる損益に与える影響はない。</p> <p>4 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 役員賞与引当金 同左</p> <p>(3) 製品保証引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p>

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<p>(5) 役員退職慰労引当金 役員（執行役員を含む）の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上している。 （会計処理の変更） 当社の役員の退職慰労金は、従来支出時に費用処理していたが、「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」（日本公認会計士協会 監査・保証実務委員会報告第42号 平成19年 4月13日）が当事業年度より適用されることになったことに伴い、当事業年度より、役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上することに変更している。 これにより、営業利益および経常利益は290百万円、税引前当期純利益は1,294百万円減少している。</p> <p>なお、この変更については下期に役員退職慰労金制度の継続が決定したため、当中間会計期間は従来の方法を採用している。従って当中間会計期間において、当事業年度と同一の方法を適用した場合、変更後の方法によった場合に比べて、営業利益および経常利益は137百万円、税引前中間純利益は1,141百万円多く計上されている。</p> <p>5 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっている。</p> <p>6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 (1)消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっている。</p>	<p>(5) 役員退職慰労引当金 役員（執行役員を含む）の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上している。</p> <p>5 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 (1)消費税等の会計処理 同左</p>

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(損益計算書関係)</p> <p>前事業年度において「営業外収益」の「雑収入」に含めて表示していた「固定資産売却益(当期347百万円)」は、「営業外収益」の総額の100分の10を超えたため、当事業年度から区分掲記している。なお、前事業年度の「雑収入」に含まれている「固定資産売却益」は190百万円である。</p>	<p>(貸借対照表関係)</p> <p>「財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前事業年度において、「製品」として掲記されていたものは、当事業年度から「商品及び製品」に、また、「原材料」「貯蔵品」として掲記されていたものは、「原材料及び貯蔵品」に一括掲記している。なお、当事業年度に含まれる「原材料」「貯蔵品」は、それぞれ2,640百万円、4,427百万円である。</p> <p>(損益計算書関係)</p> <p>前事業年度まで区分掲記していた「固定資産売却益」(当事業年度は154百万円)および「雑品売却益」(当事業年度は174百万円)は、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、営業外収益の「雑収入」に含めて表示している。また、前事業年度まで区分掲記していた「寄付金」(当事業年度は89百万円)は、営業外費用の総額の100分の10以下となったため、営業外費用の「雑支出」に含めて表示している。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年3月31日現在)	当事業年度 (平成21年3月31日現在)																										
<p>1 関係会社に対する主な資産及び負債</p> <table data-bbox="204 1144 722 1301"> <tr><td>預け金</td><td>64,522百万円</td></tr> <tr><td>売掛金</td><td>84,278百万円</td></tr> <tr><td>未収入金</td><td>13,160百万円</td></tr> <tr><td>短期貸付金</td><td>5,040百万円</td></tr> <tr><td>買掛金</td><td>112,433百万円</td></tr> </table> <p>2 有形固定資産に対する減価償却累計額は371,376百万円である。</p> <p>3 保証債務 従業員及び関係会社の銀行からの借入金に対し、次の債務保証を行っている。</p> <table data-bbox="204 1458 722 1514"> <tr><td>当社従業員</td><td>491百万円</td></tr> <tr><td>台湾豊田車体特装車株</td><td>64百万円</td></tr> </table> <p>4 有形固定資産の取得価額から控除した圧縮記帳額 機械及び装置 74百万円</p>	預け金	64,522百万円	売掛金	84,278百万円	未収入金	13,160百万円	短期貸付金	5,040百万円	買掛金	112,433百万円	当社従業員	491百万円	台湾豊田車体特装車株	64百万円	<p>1 関係会社に対する主な資産及び負債</p> <table data-bbox="834 1144 1353 1301"> <tr><td>預け金</td><td>22,487百万円</td></tr> <tr><td>売掛金</td><td>46,534百万円</td></tr> <tr><td>未収入金</td><td>8,511百万円</td></tr> <tr><td>短期貸付金</td><td>10,952百万円</td></tr> <tr><td>買掛金</td><td>55,332百万円</td></tr> </table> <p>2 有形固定資産に対する減価償却累計額は392,316百万円である。</p> <p>3 保証債務 従業員及び関係会社の銀行からの借入金に対し、次の債務保証を行っている。</p> <table data-bbox="834 1458 1353 1485"> <tr><td>当社従業員</td><td>453百万円</td></tr> </table> <p>4 有形固定資産の取得価額から控除した圧縮記帳額 機械及び装置 58百万円</p>	預け金	22,487百万円	売掛金	46,534百万円	未収入金	8,511百万円	短期貸付金	10,952百万円	買掛金	55,332百万円	当社従業員	453百万円
預け金	64,522百万円																										
売掛金	84,278百万円																										
未収入金	13,160百万円																										
短期貸付金	5,040百万円																										
買掛金	112,433百万円																										
当社従業員	491百万円																										
台湾豊田車体特装車株	64百万円																										
預け金	22,487百万円																										
売掛金	46,534百万円																										
未収入金	8,511百万円																										
短期貸付金	10,952百万円																										
買掛金	55,332百万円																										
当社従業員	453百万円																										

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																																
<p>1 関係会社との主な取引</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売上高</td> <td style="text-align: right;">1,473,956百万円</td> </tr> <tr> <td>仕入高</td> <td style="text-align: right;">1,013,331百万円</td> </tr> <tr> <td>営業外収益</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 受取利息</td> <td style="text-align: right;">529百万円</td> </tr> <tr> <td> 受取配当金</td> <td style="text-align: right;">225百万円</td> </tr> <tr> <td> 受取賃貸料</td> <td style="text-align: right;">627百万円</td> </tr> </table> <p>2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、2,596百万円である。</p> <p>4 固定資産除売却損の内容 主として、生産工程の整備・更新に伴う機械及び装置 他生産設備の処分損である。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">539百万円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品他</td> <td style="text-align: right;">317百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">856百万円</td> </tr> </table>	売上高	1,473,956百万円	仕入高	1,013,331百万円	営業外収益		受取利息	529百万円	受取配当金	225百万円	受取賃貸料	627百万円	機械及び装置	539百万円	工具、器具及び備品他	317百万円	計	856百万円	<p>1 関係会社との主な取引</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売上高</td> <td style="text-align: right;">1,558,620百万円</td> </tr> <tr> <td>仕入高</td> <td style="text-align: right;">1,108,210百万円</td> </tr> <tr> <td>営業外収益</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 受取利息</td> <td style="text-align: right;">767百万円</td> </tr> <tr> <td> 受取配当金</td> <td style="text-align: right;">976百万円</td> </tr> <tr> <td> 受取賃貸料</td> <td style="text-align: right;">649百万円</td> </tr> </table> <p>2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、2,385百万円である。</p> <p>3 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、たな卸資産評価損264百万円が売上原価に含まれている。</p> <p>4 固定資産除売却損の内容 主として、生産工程の整備・更新に伴う機械及び装置 他生産設備の処分損である。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">1,007百万円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品他</td> <td style="text-align: right;">582百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,590百万円</td> </tr> </table> <p>5 減損損失 当事業年度において、以下の資産グループについて減損損失を計上した。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th style="width: 25%;">場所</th> <th style="width: 25%;">用途</th> <th style="width: 25%;">種類</th> <th style="width: 25%;">減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>愛知県 幡豆郡吉良町</td> <td>処分予定資産</td> <td>建物</td> <td>86</td> </tr> <tr> <td>愛知県刈谷市</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>41</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は事業用資産、賃貸資産および遊休資産にグルーピングしている。 その結果、当事業年度において、処分の意思決定を行った建物および当初の計画に変更が生じ遊休となった土地につき帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(127百万円)として特別損失に計上している。 なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、重要性が乏しいため、固定資産税評価額により評価している。</p>	売上高	1,558,620百万円	仕入高	1,108,210百万円	営業外収益		受取利息	767百万円	受取配当金	976百万円	受取賃貸料	649百万円	機械及び装置	1,007百万円	工具、器具及び備品他	582百万円	計	1,590百万円	場所	用途	種類	減損損失 (百万円)	愛知県 幡豆郡吉良町	処分予定資産	建物	86	愛知県刈谷市	遊休資産	土地	41
売上高	1,473,956百万円																																																
仕入高	1,013,331百万円																																																
営業外収益																																																	
受取利息	529百万円																																																
受取配当金	225百万円																																																
受取賃貸料	627百万円																																																
機械及び装置	539百万円																																																
工具、器具及び備品他	317百万円																																																
計	856百万円																																																
売上高	1,558,620百万円																																																
仕入高	1,108,210百万円																																																
営業外収益																																																	
受取利息	767百万円																																																
受取配当金	976百万円																																																
受取賃貸料	649百万円																																																
機械及び装置	1,007百万円																																																
工具、器具及び備品他	582百万円																																																
計	1,590百万円																																																
場所	用途	種類	減損損失 (百万円)																																														
愛知県 幡豆郡吉良町	処分予定資産	建物	86																																														
愛知県刈谷市	遊休資産	土地	41																																														

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	1,832,392	1,161	1,820,927	12,626

(注) 1 自己株式の増加は、単元未満株式の買取によるものである。

2 自己株式の減少は、単元未満株式の買増し請求による売却および株式交換による割当交付によるものである。

当事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	12,626	361,872	1,286	373,212

(注) 1 自己株式の増加は、取締役会決議に基づく自己株式の取得および単元未満株式の買取によるものである。

2 自己株式の減少は、単元未満株式の買増し請求による売却である。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																																
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">工具、器具及び備品</td> </tr> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">1,333百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">1,300百万円</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">32百万円</td> </tr> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">12百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">20百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">32百万円</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">126百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">126百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。</p> <p>2 中途解約できないオペレーティング・リース取引 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">246百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,097百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1,344百万円</td> </tr> </table>		工具、器具及び備品	取得価額相当額	1,333百万円	減価償却累計額相当額	1,300百万円	期末残高相当額	32百万円	1年以内	12百万円	1年超	20百万円	合計	32百万円	支払リース料	126百万円	減価償却費相当額	126百万円	1年以内	246百万円	1年超	1,097百万円	合計	1,344百万円	<p>1 ファイナンス・リース取引（借主側） 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 有形固定資産 福利厚生施設で使用する設備（機械及び装置）である。</p> <p>リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「3. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりである。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりである。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">工具、器具及び備品</td> </tr> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">93百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">53百万円</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">40百万円</td> </tr> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">13百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">26百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">40百万円</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">15百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">15百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。</p> <p>2 中途解約できないオペレーティング・リース取引 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">226百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">818百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1,044百万円</td> </tr> </table>		工具、器具及び備品	取得価額相当額	93百万円	減価償却累計額相当額	53百万円	期末残高相当額	40百万円	1年以内	13百万円	1年超	26百万円	合計	40百万円	支払リース料	15百万円	減価償却費相当額	15百万円	1年以内	226百万円	1年超	818百万円	合計	1,044百万円
	工具、器具及び備品																																																
取得価額相当額	1,333百万円																																																
減価償却累計額相当額	1,300百万円																																																
期末残高相当額	32百万円																																																
1年以内	12百万円																																																
1年超	20百万円																																																
合計	32百万円																																																
支払リース料	126百万円																																																
減価償却費相当額	126百万円																																																
1年以内	246百万円																																																
1年超	1,097百万円																																																
合計	1,344百万円																																																
	工具、器具及び備品																																																
取得価額相当額	93百万円																																																
減価償却累計額相当額	53百万円																																																
期末残高相当額	40百万円																																																
1年以内	13百万円																																																
1年超	26百万円																																																
合計	40百万円																																																
支払リース料	15百万円																																																
減価償却費相当額	15百万円																																																
1年以内	226百万円																																																
1年超	818百万円																																																
合計	1,044百万円																																																

[次へ](#)

(有価証券関係)

前事業年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)及び当事業年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはない。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成20年3月31日現在)	当事業年度 (平成21年3月31日現在)																																																														
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">1,925 百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">5,166 百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">5,278 百万円</td></tr> <tr><td>製品保証引当金</td><td style="text-align: right;">1,365 百万円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">337 百万円</td></tr> <tr><td>退職給付信託設定に伴う拠出損</td><td style="text-align: right;">468 百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2,448 百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産 小計</td><td style="text-align: right;">16,989 百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">315 百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産 合計</td><td style="text-align: right;">16,673 百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>其他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">3,128 百万円</td></tr> <tr><td>特別償却準備金</td><td style="text-align: right;">61 百万円</td></tr> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">238 百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債 合計</td><td style="text-align: right;">3,428 百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">13,245 百万円</td></tr> </table>	退職給付引当金	1,925 百万円	減価償却費	5,166 百万円	賞与引当金	5,278 百万円	製品保証引当金	1,365 百万円	未払事業税	337 百万円	退職給付信託設定に伴う拠出損	468 百万円	その他	2,448 百万円	繰延税金資産 小計	16,989 百万円	評価性引当額	315 百万円	繰延税金資産 合計	16,673 百万円	其他有価証券評価差額金	3,128 百万円	特別償却準備金	61 百万円	固定資産圧縮積立金	238 百万円	繰延税金負債 合計	3,428 百万円	繰延税金資産の純額	13,245 百万円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">744 百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">4,793 百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">4,351 百万円</td></tr> <tr><td>製品保証引当金</td><td style="text-align: right;">1,095 百万円</td></tr> <tr><td>退職給付信託設定に伴う拠出損</td><td style="text-align: right;">468 百万円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">3,520 百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2,924 百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産 小計</td><td style="text-align: right;">17,897 百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">503 百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産 合計</td><td style="text-align: right;">17,394 百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>其他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">1,491 百万円</td></tr> <tr><td>特別償却準備金</td><td style="text-align: right;">4 百万円</td></tr> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">215 百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">173 百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債 合計</td><td style="text-align: right;">1,885 百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">15,508 百万円</td></tr> </table>	退職給付引当金	744 百万円	減価償却費	4,793 百万円	賞与引当金	4,351 百万円	製品保証引当金	1,095 百万円	退職給付信託設定に伴う拠出損	468 百万円	繰越欠損金	3,520 百万円	その他	2,924 百万円	繰延税金資産 小計	17,897 百万円	評価性引当額	503 百万円	繰延税金資産 合計	17,394 百万円	其他有価証券評価差額金	1,491 百万円	特別償却準備金	4 百万円	固定資産圧縮積立金	215 百万円	その他	173 百万円	繰延税金負債 合計	1,885 百万円	繰延税金資産の純額	15,508 百万円
退職給付引当金	1,925 百万円																																																														
減価償却費	5,166 百万円																																																														
賞与引当金	5,278 百万円																																																														
製品保証引当金	1,365 百万円																																																														
未払事業税	337 百万円																																																														
退職給付信託設定に伴う拠出損	468 百万円																																																														
その他	2,448 百万円																																																														
繰延税金資産 小計	16,989 百万円																																																														
評価性引当額	315 百万円																																																														
繰延税金資産 合計	16,673 百万円																																																														
其他有価証券評価差額金	3,128 百万円																																																														
特別償却準備金	61 百万円																																																														
固定資産圧縮積立金	238 百万円																																																														
繰延税金負債 合計	3,428 百万円																																																														
繰延税金資産の純額	13,245 百万円																																																														
退職給付引当金	744 百万円																																																														
減価償却費	4,793 百万円																																																														
賞与引当金	4,351 百万円																																																														
製品保証引当金	1,095 百万円																																																														
退職給付信託設定に伴う拠出損	468 百万円																																																														
繰越欠損金	3,520 百万円																																																														
その他	2,924 百万円																																																														
繰延税金資産 小計	17,897 百万円																																																														
評価性引当額	503 百万円																																																														
繰延税金資産 合計	17,394 百万円																																																														
其他有価証券評価差額金	1,491 百万円																																																														
特別償却準備金	4 百万円																																																														
固定資産圧縮積立金	215 百万円																																																														
その他	173 百万円																																																														
繰延税金負債 合計	1,885 百万円																																																														
繰延税金資産の純額	15,508 百万円																																																														
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、記載を省略している。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">39.8%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>受取配当金益金不算入額</td><td style="text-align: right;">102.5%</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">25.8%</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">14.2%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">5.7%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">28.4%</td></tr> </table>	法定実効税率	39.8%	(調整)		受取配当金益金不算入額	102.5%	評価性引当額	25.8%	交際費等永久に損金に算入されない項目	14.2%	その他	5.7%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	28.4%																																																
法定実効税率	39.8%																																																														
(調整)																																																															
受取配当金益金不算入額	102.5%																																																														
評価性引当額	25.8%																																																														
交際費等永久に損金に算入されない項目	14.2%																																																														
その他	5.7%																																																														
税効果会計適用後の法人税等の負担率	28.4%																																																														

(企業結合等関係)

前事業年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)及び当事業年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

「第5 経理の状況 1.連結財務諸表等」の(企業結合等関係)に記載しているため、注記を省略している。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,820.21円	1株当たり純資産額	1,773.11円
1株当たり当期純利益	100.25円	1株当たり当期純利益	8.01円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載していない。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在していないため記載していない。	

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前事業年度 (平成20年3月31日現在)	当事業年度 (平成21年3月31日現在)
純資産の部の合計額(百万円)	213,027	206,875
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	-	36
(うち新株予約権)	(-)	(36)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	213,027	206,838
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末 の普通株式の数(株)	117,034,160	116,673,574

2 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
当期純利益(百万円)	11,467	935
普通株式に係る当期純利益(百万円)	11,467	935
普通株式の期中平均株式数(株)	114,384,205	116,793,597
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要		平成20年6月25日定時株主総会決議によるストック・オプション 3,540個 (普通株式 354,000株) なお、概要は「第4提出会社の状況、1 株式等の状況、(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりである。

(重要な後発事象)

該当事項なし。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	
投資 有価証券	その他 有価証券	(株)豊田自動織機	574,649	1,203
		(株)デンソー	591,980	1,155
		東和不動産(株)	160,000	425
		アイシン精機(株)	237,583	367
		豊田通商(株)	308,826	292
		トヨタ紡織(株)	266,000	268
		愛知製鋼(株)	886,500	234
		野村ホールディングス(株)	378,194	187
		(株)豊田中央研究所	360,000	180
		(株)コミュニティネットワークセンター	571,380	174
		アイシン高丘(株)	86,400	144
		(株)三井住友フィナンシャルグループ	33,228	113
		その他 58銘柄	1,809,502	827
		小計	6,264,242	5,573
計		6,264,242	5,573	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	120,870	1,823	335 (86)	122,357	74,789	4,317	47,567
構築物	19,814	420	39	20,194	15,301	617	4,893
機械及び装置	277,091	18,304	8,080	287,316	231,523	20,523	55,793
車両運搬具	5,815	744	463	6,096	4,714	926	1,382
工具、器具及び備品	75,204	7,265	6,789	75,680	65,986	8,576	9,694
土地	31,559	193	41 (41)	31,712			31,712
リース資産		7		7	0	0	6
建設仮勘定	15,736	25,894	28,759	12,871			12,871
有形固定資産計	546,092	54,653	44,508 (127)	556,237	392,316	34,961	163,920
無形固定資産							
ソフトウェア				5,170	2,856	997	2,313
電話加入権				34			34
施設利用権				307	71	8	236
無形固定資産計				5,513	2,928	1,005	2,584
繰延資産							
繰延資産計							

(注) 1 「当期減少額」欄の()は内数で、減損損失計上額である。

2 当期増加額のうち主なもの

機械及び装置	合理化投資	5,786	百万円
	新製品切替投資	5,656	
	工場維持、更新投資	4,773	
工具、器具及び備品	新製品切替投資	5,207	
	開発関係	649	

3 当期減少額のうち主なもの

機械及び装置	新製品切替に伴う設備廃却	3,108	百万円
	工場維持、更新に伴う設備廃却	4,758	
工具、器具及び備品	新製品切替に伴う設備廃却	3,607	
	工場維持、更新に伴う設備廃却	2,446	
建設仮勘定	本勘定への振替	28,759	

4 無形固定資産の金額が、資産総額の100分の1以下であるため、「前期末残高」「当期増加額」および「当期減少額」の記載を省略した。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	182	113	0	1	294
役員賞与引当金	177	2	177	-	2
製品保証引当金	3,430	2,363	3,042	-	2,751
役員退職慰労引当金	1,294	307	775	-	827

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」欄は、洗替処理による取崩額である。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

流動資産

(a) 現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	3
預金	54
普通預金	44
別段預金	9
外貨預金	0
計	57

(b) 預け金

相手先	金額(百万円)
トヨタ自動車(株)	22,487
計	22,487

(c) 受取手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
東京トヨペット(株)	57
大阪トヨペット(株)	38
東京日野自動車(株)	27
九州日野自動車(株)	19
宮城トヨタ自動車(株)	19
その他	173
計	335

(ロ) 期日別内訳

	平成21年4月	5月	6月	7月以降	計
金額(百万円)	161	74	63	36	335

(d) 売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
トヨタ自動車(株)	46,343
豊田通商(株)	1,169
豊田鉄工(株)	722
フタバ産業(株)	316
(株)ジェータックス	285
その他	1,347
計	50,185

(ロ)発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 A	(百万円)	87,482
当期発生高 B	(百万円)	1,655,793
当期回収高 C	(百万円)	1,693,090
期末残高 D	(百万円)	50,185
回収率 $\frac{C}{A+B} \times 100$	(%)	97.1
滞留日数 $D \div \frac{B}{12} \times 30$	(日)	10.9

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しているが、上記金額には消費税等が含まれている。

(e) たな卸資産

科目	品名	金額 (百万円)	科目	品名	金額 (百万円)
商品及び製品	部品その他	40	原材料及び 貯蔵品	購入部品	2,107
仕掛品	自動車ボデー	3,292		補助材料・工場用消耗品	4,237
	開発委託その他	5,750		塗料その他	723
	計	9,043		計	7,067

固定資産

(a) 関係会社株式

銘柄	金額(百万円)
岐阜車体工業(株)	11,240
オートパーツマニュファクチャリングミシシッピ(株)	9,544
トヨタオートボデーマレーシア(株)	3,138
スギティークリエーティブス(株)	2,508
東海部品工業(株)	759
その他	2,274
計	29,465

(b) 前払年金費用

区分	金額(百万円)
(イ) 退職給付債務	103,467
(ロ) 年金資産	71,471
(ハ) 未認識数理計算上の差異	32,973
(ニ) 未認識過去勤務債務	2,022
(ホ) 貸借対照表計上額純額(イ) + (ロ) + (ハ) + (ニ)	1,044
(ヘ) 前払年金費用	28,067
退職給付引当金(ホ) - (ヘ)	29,111

流動負債

(a) 支払手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
中部三菱電気機器販売(株)	16
岩谷産業(株)	11
(株)イヤサカ	1
新日本工機(株)	1
計	30

(ロ) 期日別内訳

期日	平成21年4月	5月	6月	計
金額(百万円)	3	15	12	30

(b) 買掛金

区分	相手先	金額(百万円)
部品代	トヨタ自動車(株)	48,811
	トヨタ紡織(株)	8,962
	矢崎総業(株)	3,420
	岐阜車体工業(株)	2,573
	その他	13,115
	小計	76,882
資材代	豊田通商(株)	1,666
	大和塗料販売(株)	716
	J F E 商事(株)	715
	その他	2,810
	小計	5,909
その他	T A B M E C (株)	730
	(株)ダイフク	351
	豊田通商(株)	211
	その他	2,568
	小計	3,862
計		86,654

(c) 未払費用

区分	金額(百万円)
給料及び賃金	5,509
従業員賞与	9,700
社会保険料	2,129
その他	2,903
計	20,242

固定負債

- (a) 退職給付引当金 29,111百万円
内訳は「 固定資産 (b)前払年金費用」に記載している。

(3) 【その他】

株式交換により当社の完全子会社となった岐阜車体工業(株)の最近2事業年度に係る財務諸表は以下のとおりである。

財務諸表等

(1) 財務諸表

貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成20年3月31日現在)		当事業年度 (平成21年3月31日現在)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1 現金及び預金		285		5	
2 受取手形		14		4	
3 売掛金	1	17,067		9,975	
4 製品		64		-	
5 商品及び製品		-		80	
6 仕掛品		314		240	
7 原材料		466		-	
8 貯蔵品		228		-	
9 原材料及び貯蔵品		-		723	
10 前払費用		28		4	
11 繰延税金資産		415		523	
12 未収入金	1	4,635		1,237	
13 その他		5		1	
流動資産合計		23,526	58.4	12,797	43.8
固定資産					
(1) 有形固定資産					
1 建物	3	3,804		4,008	
2 構築物		278		399	
3 機械及び装置		7,229		7,854	
4 車両運搬具		127		152	
5 工具器具備品		1,324		862	
6 土地	3	1,737		1,737	
7 建設仮勘定		694		45	
有形固定資産合計		15,196	37.8	15,061	51.5
(2) 無形固定資産					
1 ソフトウェア		197		168	
2 その他		61		65	
無形固定資産合計		259	0.6	233	0.8

区分	注記 番号	前事業年度 (平成20年3月31日現在)		当事業年度 (平成21年3月31日現在)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(3) 投資その他の資産					
1 投資有価証券			498	297	
2 関係会社株式			10	10	
3 長期貸付金			1	0	
4 従業員長期貸付金			4	3	
5 関係会社長期貸付金			461	461	
6 長期前払費用			26	20	
7 繰延税金資産			184	262	
8 その他			113	110	
9 貸倒引当金			13	11	
投資その他の資産合計			1,287	1,155	3.9
固定資産合計			16,743	16,450	56.2
資産合計			40,270	29,247	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成20年3月31日現在)		当事業年度 (平成21年3月31日現在)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
負債の部					
流動負債					
1 支払手形		60		118	
2 買掛金	1	23,555		14,061	
3 短期借入金	3			1,887	
4 未払費用	1	2,546		2,222	
5 未払法人税等		957		79	
6 預り金		110		39	
7 役員賞与引当金		30		5	
8 製品保証引当金		44		31	
9 設備未払金		1,687		171	
10 その他		105			
流動負債合計		29,100	72.3	18,617	63.7
固定負債					
1 役員退職慰労引当金		188		201	
固定負債合計		188	0.5	201	0.7
負債合計		29,288	72.8	18,818	64.4
純資産の部					
株主資本					
1 資本金		1,175	2.9	1,175	4.0
2 資本剰余金					
資本準備金		1,140		1,140	
資本剰余金合計		1,140	2.8	1,140	3.9
3 利益剰余金					
(1) 利益準備金		293		293	
(2) その他利益剰余金					
特別償却準備金		4			
別途積立金		5,435		5,635	
繰越利益剰余金		2,775		2,147	
利益剰余金合計		8,508	21.1	8,075	27.6
株主資本合計		10,824	26.8	10,390	35.5
評価・換算差額等					
その他有価証券 評価差額金		157	0.4	38	0.1
評価・換算差額等合計		157	0.4	38	0.1
純資産合計		10,981	27.2	10,429	35.6
負債純資産合計		40,270	100.0	29,247	100.0

損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)			
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)		
売上高	1		123,935	100.0		136,865	100.0
売上原価	1						
1 製品期首たな卸高		107			64		
2 当期製品製造原価	2 3	120,040			134,023		
合計		120,148			134,087		
3 製品期末たな卸高		64			80		
4 製品売上原価			120,084	96.9		134,006	97.9
売上総利益			3,851	3.1		2,858	2.1
販売費及び一般管理費							
1 運賃		458			387		
2 製品保証引当金繰入額		28			4		
3 諸給与		527			682		
4 減価償却費		92			99		
5 役員賞与引当金繰入額		28			5		
6 役員退職慰労引当金 繰入額		15			13		
7 福利厚生費		119			84		
8 その他	2	646	1,918	1.5	862	2,140	1.6
営業利益			1,933	1.6		718	0.5
営業外収益							
1 受取利息	1	4			16		
2 受取配当金		95			14		
3 雑品売却益		34			17		
4 賃貸料		1			1		
5 その他		20	157	0.1	44	95	0.1
営業外費用							
1 支払利息		19			1		
2 固定資産処分損	4	287			125		
3 有価証券評価損		3			3		
4 休止資産減価償却費					135		
5 その他		1	312	0.3	0	266	0.2
経常利益			1,777	1.4		546	0.4

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)		当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
特別利益					
1 投資有価証券売却益	5	9			
2 親会社株式売却益	6	2,033	2,042	1.6	
特別損失					
1 残存価額変更による 過年度償却費	7	345			
2 関係会社投資損失			345	0.2	74
税引前当期純利益			3,474	2.8	471
法人税、住民税 及び事業税		1,082		194	
過年度法人税等				80	
法人税等調整額		225	856	0.7	105
当期純利益			2,617	2.1	301

製品製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)		当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)			
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)		
材料費	1		100,275	83.5	116,468	84.5	
労務費			12,566	10.4	13,127	9.5	
経費							
1 減価償却費		2,960		3,570			
2 その他の経費		4,329	7,289	6.1	4,660	8,231	6.0
当期総製造費用			120,131	100.0	137,827	100.0	
仕掛品期首たな卸高			303		314		
合計			120,435		138,142		
他勘定振替高			79		3,878		
仕掛品期末たな卸高			314		240		
当期製品製造原価		120,040		134,023			

(脚注)

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)		当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	
1	1 他勘定振替高は、主に社内部門間の振替等である。	1	1 同 左
2	2 原価計算の方法は組別総合原価計算を原則とし、原材料の受払は予定原価で計算し、その原価差額は期末において調整している。	2	2 同 左

株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,175	1,175
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,175	1,175
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	1,140	1,140
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,140	1,140
資本剰余金合計		
前期末残高	1,140	1,140
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,140	1,140
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	293	293
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	293	293
その他利益剰余金		
特別償却準備金		
前期末残高	8	4
当期変動額		
特別償却準備金の取崩	4	4
当期変動額合計	4	4
当期末残高	4	-
別途積立金		
前期末残高	5,235	5,435
当期変動額		
別途積立金の積立	200	200
当期変動額合計	200	200
当期末残高	5,435	5,635
繰越利益剰余金		
前期末残高	577	2,775
当期変動額		
特別償却準備金の取崩	4	4
別途積立金の積立	200	200
剰余金の配当	224	735
当期純利益	2,617	301
当期変動額合計	2,198	628
当期末残高	2,775	2,147

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
利益剰余金合計		
前期末残高	6,115	8,508
当期変動額		
特別償却準備金の取崩	-	-
別途積立金の積立	-	-
剰余金の配当	224	735
当期純利益	2,617	301
当期変動額合計	2,393	433
当期末残高	8,508	8,075
株主資本合計		
前期末残高	8,430	10,824
当期変動額		
剰余金の配当	224	735
当期純利益	2,617	301
当期変動額合計	2,393	433
当期末残高	10,824	10,390
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	2,307	157
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,149	119
当期変動額合計	2,149	119
当期末残高	157	38
評価・換算差額等合計		
前期末残高	2,307	157
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,149	119
当期変動額合計	2,149	119
当期末残高	157	38
純資産合計		
前期末残高	10,737	10,981
当期変動額		
剰余金の配当	224	735
当期純利益	2,617	301
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,149	119
当期変動額合計	243	552
当期末残高	10,981	10,429

[次へ](#)

キャッシュ・フロー計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
1 税引前当期純利益		3,474	471
2 減価償却費		3,399	3,806
3 役員退職慰労引当金の増減額		39	13
4 貸倒引当金の増減額		1	2
5 製品保証引当金の増減額		7	13
6 役員賞与引当金の増減額		18	24
7 受取利息及び受取配当金		100	31
8 支払利息		19	1
9 投資有価証券売却益		9	
10 親会社株式売却益		2,033	
11 有形固定資産売却益		14	8
12 有形固定資産除却損		287	125
13 売上債権の増減額		3,018	7,102
14 たな卸資産の増減額		147	28
15 仕入債務の増減額		3,854	9,493
16 長期前払費用の増減額		6	6
17 未払消費税等の増減額		150	83
18 その他		260	206
小計		6,056	2,272
19 利息及び配当金の受取額		89	25
20 利息の支払額		19	1
21 法人税等の支払額		356	1,230
営業活動によるキャッシュ・フロー		5,770	1,066
投資活動によるキャッシュ・フロー			
1 投資有価証券の売却による収入		42	
2 親会社株式の売却による収入		45	2,827
3 有形固定資産の取得による支出		2,696	5,299
4 有形固定資産の売却による収入		19	9
5 無形固定資産の取得による支出		155	38
6 その他		2	2
投資活動によるキャッシュ・フロー		2,745	2,498
財務活動によるキャッシュ・フロー			
1 短期借入金の純増減額		1,331	1,887
2 長期借入金の返済による支出		1,191	
3 配当金の支払額		224	735
財務活動によるキャッシュ・フロー		2,747	1,152
現金及び現金同等物に係る換算差額			
現金及び現金同等物の増減額		277	279
現金及び現金同等物の期首残高		7	285
現金及び現金同等物の期末残高	1	285	5

重要な会計方針

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法 子会社株式及び関連会社株式 ...移動平均法による原価法により評価している。 その他有価証券 時価のあるもの ...決算期末日の市場価格等に基づく時価法により評価している。 時価のないもの ...移動平均法による原価法により評価している。</p> <p>2 たな卸資産の評価基準及び評価方法 製品、原材料、仕掛品及び貯蔵品は、最終仕入原価法により評価している。</p> <p>3 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 主として定率法によっており、耐用年数、残存価額については、法人税法に定める基準と同一の基準を採用している。なお、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については平成19年度税制改正前の法人税法に規定する償却限度額に到達した後、実質残存価額まで償却を行っている。 (会計処理の変更) 当事業年度より、法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。これにより、営業利益、経常利益および税引前当期純利益はそれぞれ71百万円減少しております。 (追加情報) 従来、有形固定資産の最終残存価額について、法人税法に規定する償却可能限度額としておりましたが、当事業年度より、実質残存価額まで償却を行うことに変更しております。これにより、営業利益および経常利益は221百万円、税引前当期純利益は566百万円減少しております。</p>	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法 子会社株式及び関連会社株式 同 左 その他有価証券 同 左</p> <p>2 たな卸資産の評価基準及び評価方法 商品及び製品、仕掛品、原材料及び貯蔵品は、最終仕入原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により評価している。 (会計処理の変更) 当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)が適用されたことに伴い、最終仕入原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定している。 なお、これにより、営業利益、経常利益および税引前当期純利益は、それぞれ59百万円減少している。</p> <p>3 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産(リース資産を除く) 主として定率法によっており、耐用年数、残存価額については、法人税法に定める基準と同一の基準を採用している。なお、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については平成19年度税制改正前の法人税法に規定する償却限度額に到達した後、実質残存価額まで償却を行っている。 (追加情報) 当社は、法人税法の改正に伴い耐用年数を見直した結果、当事業年度より、一部の機械装置について耐用年数を変更している。 なお、これにより、営業利益は368百万円、経常利益および税引前当期純利益は446百万円減少している。</p>

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>(2) 無形固定資産 定額法によっている。なお、ソフトウェア(自社利用分)については社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっている。</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法によっている。</p> <p>4 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率等に基づき計上し、貸倒懸念債権については、個別に回収可能性を見積り必要額を計上している。</p> <p>(2) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当事業年度に見合う分を計上している。</p> <p>(3) 製品保証引当金 製品のアフターサービスに対する費用の支出に充てるため、過去の実績を基礎にして、残存保証期間に支払が見込まれる額を計上している。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、会社の規定に定める期末要支給額を計上している。</p>	<p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。 (会計処理の変更) 当事業年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号 平成5年6月17日 最終改正平成19年3月30日)および「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号 平成6年1月18日 最終改正平成19年3月30日)を適用し、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理から通常の売買処理に係る方法に準じた会計処理に変更している。 なお、これによる損益に与える影響はない。</p> <p>(4) 長期前払費用 同左</p> <p>4 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 役員賞与引当金 同左</p> <p>(3) 製品保証引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p>

<p>前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)</p>
<p>5 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっている。</p> <p>6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 (1) 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっている。</p> <p>7 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金・要求払預金・預け金(3ヶ月以内)及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅小なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に満期または償還期限の到来する短期投資を計上している。</p>	<p>6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 (1) 消費税等の会計処理 同 左</p> <p>7 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同 左</p>

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	(貸借対照表関係) 「財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令」 (平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となる ことに伴い、前事業年度において、「製品」として掲 記されていたものは、当事業年度から「商品及び製 品」に、また、「原材料」「貯蔵品」として掲記され ていたものは、「原材料及び貯蔵品」に一括掲記して いる。なお、当事業年度に含まれる「原材料」「貯蔵 品」は、それぞれ401百万円、322百万円である。

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)																																																
<p>1 関係会社に対する主な資産及び負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">14,526百万円</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td style="text-align: right;">3,323百万円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">19,097百万円</td> </tr> <tr> <td>未払費用</td> <td style="text-align: right;">1,155百万円</td> </tr> </table> <p>2 有形固定資産に対する減価償却累計額は28,116百万円である。</p> <p>3 担保資産</p> <p>(1)担保資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">工場財団抵当に供している資産</td> </tr> <tr> <td>建 物</td> <td style="text-align: right;">2,690百万円</td> </tr> <tr> <td>土 地</td> <td style="text-align: right;">260百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合 計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,951百万円</td> </tr> </table> <p>(2)担保資産に対応する債務 担保資産に対応する債務はない。</p> <p>4 保証債務</p> <p>関係会社の銀行からの借入金および輸入信用状に対し、次の債務保証を行っている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(株)マステック</td> <td style="text-align: right;">100百万円</td> </tr> <tr> <td>(株)ジー・アイ・サービス</td> <td style="text-align: right;">20百万円</td> </tr> <tr> <td>(株)ジーアイテック</td> <td style="text-align: right;">55百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合 計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">175百万円</td> </tr> </table>	売掛金	14,526百万円	未収入金	3,323百万円	買掛金	19,097百万円	未払費用	1,155百万円	工場財団抵当に供している資産		建 物	2,690百万円	土 地	260百万円	合 計	2,951百万円	(株)マステック	100百万円	(株)ジー・アイ・サービス	20百万円	(株)ジーアイテック	55百万円	合 計	175百万円	<p>1 関係会社に対する主な資産及び負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">8,427百万円</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td style="text-align: right;">312百万円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">11,586百万円</td> </tr> </table> <p>2 有形固定資産に対する減価償却累計額は30,421百万円である。</p> <p>3 担保資産</p> <p>(1)担保資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">工場財団抵当に供している資産</td> </tr> <tr> <td>建 物</td> <td style="text-align: right;">2,884百万円</td> </tr> <tr> <td>土 地</td> <td style="text-align: right;">260百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合 計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,144百万円</td> </tr> </table> <p>(2)担保資産に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,887百万円</td> </tr> </table> <p>4 保証債務</p> <p>関係会社等の銀行からの借入金および輸入信用状に対し、次の債務保証を行っている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(株)マステック</td> <td style="text-align: right;">90百万円</td> </tr> <tr> <td>(株)ジー・アイ・サービス</td> <td style="text-align: right;">10百万円</td> </tr> <tr> <td>(株)ジーアイテック</td> <td style="text-align: right;">52百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合 計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">152百万円</td> </tr> </table>	売掛金	8,427百万円	未収入金	312百万円	買掛金	11,586百万円	工場財団抵当に供している資産		建 物	2,884百万円	土 地	260百万円	合 計	3,144百万円	短期借入金	1,887百万円	(株)マステック	90百万円	(株)ジー・アイ・サービス	10百万円	(株)ジーアイテック	52百万円	合 計	152百万円
売掛金	14,526百万円																																																
未収入金	3,323百万円																																																
買掛金	19,097百万円																																																
未払費用	1,155百万円																																																
工場財団抵当に供している資産																																																	
建 物	2,690百万円																																																
土 地	260百万円																																																
合 計	2,951百万円																																																
(株)マステック	100百万円																																																
(株)ジー・アイ・サービス	20百万円																																																
(株)ジーアイテック	55百万円																																																
合 計	175百万円																																																
売掛金	8,427百万円																																																
未収入金	312百万円																																																
買掛金	11,586百万円																																																
工場財団抵当に供している資産																																																	
建 物	2,884百万円																																																
土 地	260百万円																																																
合 計	3,144百万円																																																
短期借入金	1,887百万円																																																
(株)マステック	90百万円																																																
(株)ジー・アイ・サービス	10百万円																																																
(株)ジーアイテック	52百万円																																																
合 計	152百万円																																																

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																																				
<p>1 関係会社との主な取引</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">売上高</td> <td style="text-align: right;">116,086百万円</td> </tr> <tr> <td>仕入高</td> <td style="text-align: right;">86,768百万円</td> </tr> <tr> <td>営業外収益</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 受取配当金</td> <td style="text-align: right;">89百万円</td> </tr> </table> <p>2 一般管理費および当期製造費用に含まれる研究開発費は16百万円である。</p> <p>4 固定資産処分損の内容 主として、生産工程の整備・更新に伴う建物、機械及び装置他生産設備の処分損である。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">建物</td> <td style="text-align: right;">54百万円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">172百万円</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品他</td> <td style="text-align: right;">60百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">287百万円</td> </tr> </table> <p>5 投資有価証券売却益の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">(株)マステック</td> <td style="text-align: right;">7百万円</td> </tr> <tr> <td>(株)スザキ工業所</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">9百万円</td> </tr> </table> <p>6 親会社株式売却益の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">トヨタ自動車(株)</td> <td style="text-align: right;">1,993百万円</td> </tr> <tr> <td>トヨタ車体(株)</td> <td style="text-align: right;">40百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">2,033百万円</td> </tr> </table> <p>7 当社の有形固定資産の最終残存価額を実質残存価額に変更したことによる過年度償却費である。内訳は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">10百万円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置及び車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">59百万円</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">275百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">345百万円</td> </tr> </table>	売上高	116,086百万円	仕入高	86,768百万円	営業外収益		受取配当金	89百万円	建物	54百万円	機械及び装置	172百万円	工具器具備品他	60百万円	合計	287百万円	(株)マステック	7百万円	(株)スザキ工業所	1百万円	合計	9百万円	トヨタ自動車(株)	1,993百万円	トヨタ車体(株)	40百万円	合計	2,033百万円	建物及び構築物	10百万円	機械及び装置及び車両運搬具	59百万円	工具器具備品	275百万円	合計	345百万円	<p>1 関係会社との主な取引</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">売上高</td> <td style="text-align: right;">129,821百万円</td> </tr> <tr> <td>仕入高</td> <td style="text-align: right;">99,448百万円</td> </tr> <tr> <td>営業外収益</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 受取利息</td> <td style="text-align: right;">16百万円</td> </tr> </table> <p>2 一般管理費および当期製造費用に含まれる研究開発費は10百万円である。</p> <p>3 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、たな卸資産評価損59百万円が売上原価に含まれている。</p> <p>4 固定資産処分損の内容 主として、生産工程の整備・更新に伴う建物、機械及び装置他生産設備の処分損である。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">建物</td> <td style="text-align: right;">14百万円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">70百万円</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品他</td> <td style="text-align: right;">41百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">125百万円</td> </tr> </table>	売上高	129,821百万円	仕入高	99,448百万円	営業外収益		受取利息	16百万円	建物	14百万円	機械及び装置	70百万円	工具器具備品他	41百万円	合計	125百万円
売上高	116,086百万円																																																				
仕入高	86,768百万円																																																				
営業外収益																																																					
受取配当金	89百万円																																																				
建物	54百万円																																																				
機械及び装置	172百万円																																																				
工具器具備品他	60百万円																																																				
合計	287百万円																																																				
(株)マステック	7百万円																																																				
(株)スザキ工業所	1百万円																																																				
合計	9百万円																																																				
トヨタ自動車(株)	1,993百万円																																																				
トヨタ車体(株)	40百万円																																																				
合計	2,033百万円																																																				
建物及び構築物	10百万円																																																				
機械及び装置及び車両運搬具	59百万円																																																				
工具器具備品	275百万円																																																				
合計	345百万円																																																				
売上高	129,821百万円																																																				
仕入高	99,448百万円																																																				
営業外収益																																																					
受取利息	16百万円																																																				
建物	14百万円																																																				
機械及び装置	70百万円																																																				
工具器具備品他	41百万円																																																				
合計	125百万円																																																				

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	7,000,000			7,000,000

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月15日 定時株主総会	普通株式	84	12	平成19年3月31日	平成19年6月18日
平成19年10月16日 取締役会	普通株式	140	20	平成19年9月30日	平成19年11月30日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月20日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	385	55	平成20年3月31日	平成20年6月23日

当事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	7,000,000			7,000,000

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月20日 定時株主総会	普通株式	385	55	平成20年3月31日	平成20年6月23日
平成20年10月14日 取締役会	普通株式	350	50	平成20年9月30日	平成20年11月28日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

該当事項はありません。

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年3月31日現在) 現金及び預金勘定 285百万円 現金及び現金同等物期末残高 285百万円	1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年3月31日現在) 現金及び預金勘定 5百万円 現金及び現金同等物期末残高 5百万円

[次へ](#)

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																																								
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額相当額</th> <th style="width: 15%;">減価償却累計額相当額</th> <th style="width: 15%;">期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">376百万円</td> <td style="text-align: right;">254百万円</td> <td style="text-align: right;">121百万円</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">19百万円</td> <td style="text-align: right;">10百万円</td> <td style="text-align: right;">9百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">396百万円</td> <td style="text-align: right;">264百万円</td> <td style="text-align: right;">131百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>(2)未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">125百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">5百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">131百万円</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>(3)支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">47百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">47百万円</td> </tr> </table> <p>(4)減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。</p> <p>2 中途解約できないオペレーティング・リース取引 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">20百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">45百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">66百万円</td> </tr> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額	機械及び装置	376百万円	254百万円	121百万円	工具器具備品	19百万円	10百万円	9百万円	合計	396百万円	264百万円	131百万円	1年以内	125百万円	1年超	5百万円	合計	131百万円	支払リース料	47百万円	減価償却費相当額	47百万円	1年以内	20百万円	1年超	45百万円	合計	66百万円	<p>1 リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>(1)リース物件の取得原価相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;"></td> <td style="width: 40%; text-align: right;">工具器具備品</td> </tr> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">19百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">14百万円</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">5百万円</td> </tr> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>(2)未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">5百万円</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>(3)支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> </table> <p>(4)減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。</p> <p>2 中途解約できないオペレーティング・リース取引 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">30百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">27百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">58百万円</td> </tr> </table>		工具器具備品	取得価額相当額	19百万円	減価償却累計額相当額	14百万円	期末残高相当額	5百万円	1年以内	3百万円	1年超	1百万円	合計	5百万円	支払リース料	3百万円	減価償却費相当額	3百万円	1年以内	30百万円	1年超	27百万円	合計	58百万円
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																																																						
機械及び装置	376百万円	254百万円	121百万円																																																						
工具器具備品	19百万円	10百万円	9百万円																																																						
合計	396百万円	264百万円	131百万円																																																						
1年以内	125百万円																																																								
1年超	5百万円																																																								
合計	131百万円																																																								
支払リース料	47百万円																																																								
減価償却費相当額	47百万円																																																								
1年以内	20百万円																																																								
1年超	45百万円																																																								
合計	66百万円																																																								
	工具器具備品																																																								
取得価額相当額	19百万円																																																								
減価償却累計額相当額	14百万円																																																								
期末残高相当額	5百万円																																																								
1年以内	3百万円																																																								
1年超	1百万円																																																								
合計	5百万円																																																								
支払リース料	3百万円																																																								
減価償却費相当額	3百万円																																																								
1年以内	30百万円																																																								
1年超	27百万円																																																								
合計	58百万円																																																								

(有価証券関係)

前事業年度

- 1 売買目的有価証券(平成20年3月31日現在) 該当事項なし
- 2 満期保有目的の債券で時価のあるもの(平成20年3月31日現在) 該当事項なし
- 3 子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの(平成20年3月31日現在) 該当事項なし
- 4 その他有価証券で時価のあるもの(平成20年3月31日現在)

種類		取得原価 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式 (2) 債券 国債・地方債等 社債 その他 (3)その他	173	437	264
	小計	173	437	264
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1)株式 (2)債券 国債・地方債等 社債 その他 (3)その他	0	0	0
	小計	0	0	0
合計		173	437	264

- 5 当事業年度中に売却した満期保有の債券(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

該当事項なし

- 6 当事業年度中に売却したその他有価証券(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
42	9	

- 7 時価評価されていない主な有価証券の内容及び貸借対照表計上額(平成20年3月31日現在)

(1)満期保有目的の債券 該当事項なし

(2)その他有価証券

非上場株式 60百万円

(3)子会社株式及び関連会社株式 10百万円

- 8 その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額(平成20年3月31日現在)

該当事項なし

当事業年度

- 1 売買目的有価証券(平成21年3月31日現在) 該当事項なし
 2 満期保有目的の債券で時価のあるもの(平成21年3月31日現在) 該当事項なし
 3 子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの(平成21年3月31日現在) 該当事項なし
 4 その他有価証券で時価のあるもの(平成21年3月31日現在)

種類		取得原価 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式 (2) 債券 国債・地方債等 社債 その他 (3) その他	173	237	64
	小計	173	237	64
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式 (2) 債券 国債・地方債等 社債 その他 (3) その他	0	0	0
	小計	0	0	0
合計		173	237	64

- 5 当事業年度中に売却した満期保有の債券(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)
該当事項なし
 6 当事業年度中に売却したその他有価証券(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)
該当事項なし
 7 時価評価されていない主な有価証券の内容及び貸借対照表計上額(平成21年3月31日現在)
 (1) 満期保有目的の債券 該当事項なし
 (2) その他有価証券
 非上場株式 60百万円
 (3) 子会社株式及び関連会社株式 10百万円
 8 その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額(平成21年3月31日現在)
 該当事項なし

(デリバティブ取引関係)

前事業年度末(平成20年3月31日現在)及び当事業年度末(平成21年3月31日現在)
 当社はデリバティブ取引を利用していないため、該当事項はない。

(退職給付関係)

前事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定拠出型の制度として、確定拠出年金制度及び前払退職金制度を設けている。

2 退職給付費用に関する事項

確定拠出年金掛金及び前払退職金支給総額 216百万円

当事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定拠出型の制度として、確定拠出年金制度及び前払退職金制度を設けている。

2 退職給付費用に関する事項

確定拠出年金掛金及び前払退職金支給総額 241百万円

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成20年3月31日現在)	当事業年度 (平成21年3月31日現在)																																																																
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">76百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">192百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">303百万円</td></tr> <tr><td>製品保証引当金</td><td style="text-align: right;">18百万円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">25百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">146百万円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産 小計</td><td style="text-align: right;">762百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">55百万円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産 合計</td><td style="text-align: right;">706百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">106百万円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金負債 合計</td><td style="text-align: right;">106百万円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">599百万円</td></tr> </table>	退職給付引当金	76百万円	減価償却費	192百万円	賞与引当金	303百万円	製品保証引当金	18百万円	未払事業税	25百万円	その他	146百万円	<hr/>		繰延税金資産 小計	762百万円	評価性引当額	55百万円	<hr/>		繰延税金資産 合計	706百万円	その他有価証券評価差額金	106百万円	<hr/>		繰延税金負債 合計	106百万円	<hr/>		繰延税金資産の純額	599百万円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">81百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">186百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">337百万円</td></tr> <tr><td>製品保証引当金</td><td style="text-align: right;">12百万円</td></tr> <tr><td>派遣手数料</td><td style="text-align: right;">82百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">163百万円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産 小計</td><td style="text-align: right;">864百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">53百万円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産 合計</td><td style="text-align: right;">811百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">25百万円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金負債 合計</td><td style="text-align: right;">25百万円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">785百万円</td></tr> </table>	退職給付引当金	81百万円	減価償却費	186百万円	賞与引当金	337百万円	製品保証引当金	12百万円	派遣手数料	82百万円	その他	163百万円	<hr/>		繰延税金資産 小計	864百万円	評価性引当額	53百万円	<hr/>		繰延税金資産 合計	811百万円	その他有価証券評価差額金	25百万円	<hr/>		繰延税金負債 合計	25百万円	<hr/>		繰延税金資産の純額	785百万円
退職給付引当金	76百万円																																																																
減価償却費	192百万円																																																																
賞与引当金	303百万円																																																																
製品保証引当金	18百万円																																																																
未払事業税	25百万円																																																																
その他	146百万円																																																																
<hr/>																																																																	
繰延税金資産 小計	762百万円																																																																
評価性引当額	55百万円																																																																
<hr/>																																																																	
繰延税金資産 合計	706百万円																																																																
その他有価証券評価差額金	106百万円																																																																
<hr/>																																																																	
繰延税金負債 合計	106百万円																																																																
<hr/>																																																																	
繰延税金資産の純額	599百万円																																																																
退職給付引当金	81百万円																																																																
減価償却費	186百万円																																																																
賞与引当金	337百万円																																																																
製品保証引当金	12百万円																																																																
派遣手数料	82百万円																																																																
その他	163百万円																																																																
<hr/>																																																																	
繰延税金資産 小計	864百万円																																																																
評価性引当額	53百万円																																																																
<hr/>																																																																	
繰延税金資産 合計	811百万円																																																																
その他有価証券評価差額金	25百万円																																																																
<hr/>																																																																	
繰延税金負債 合計	25百万円																																																																
<hr/>																																																																	
繰延税金資産の純額	785百万円																																																																
<p>(注) 当事業年度における繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">415百万円</td></tr> <tr><td>固定資産 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">184百万円</td></tr> </table>	流動資産 繰延税金資産	415百万円	固定資産 繰延税金資産	184百万円	<p>(注) 当事業年度における繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">523百万円</td></tr> <tr><td>固定資産 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">262百万円</td></tr> </table>	流動資産 繰延税金資産	523百万円	固定資産 繰延税金資産	262百万円																																																								
流動資産 繰延税金資産	415百万円																																																																
固定資産 繰延税金資産	184百万円																																																																
流動資産 繰延税金資産	523百万円																																																																
固定資産 繰延税金資産	262百万円																																																																
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.4%</td></tr> <tr><td colspan="2">(調整)</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.6%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">17.0%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.7%</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">24.7%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.4%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.6%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	17.0%	その他	0.7%	<hr/>		税効果会計適用後の法人税等の負担率	24.7%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.4%</td></tr> <tr><td colspan="2">(調整)</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">3.6%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.6%</td></tr> <tr><td>過年度申告調整</td><td style="text-align: right;">7.1%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.3%</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">36.0%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.4%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	3.6%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.6%	過年度申告調整	7.1%	その他	0.3%	<hr/>		税効果会計適用後の法人税等の負担率	36.0%																																		
法定実効税率	40.4%																																																																
(調整)																																																																	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.6%																																																																
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	17.0%																																																																
その他	0.7%																																																																
<hr/>																																																																	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	24.7%																																																																
法定実効税率	40.4%																																																																
(調整)																																																																	
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.6%																																																																
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.6%																																																																
過年度申告調整	7.1%																																																																
その他	0.3%																																																																
<hr/>																																																																	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	36.0%																																																																

関連当事者情報

前事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社	トヨタ自動車(株)	愛知県豊田市	397,049	自動車および同部品等の製造・販売	被所有間接 56.3	兼任 1名	当社製品の販売等	親会社株式の売却	2,827	未収入金	2,827
親会社	トヨタ車体(株)	愛知県刈谷市	10,371	自動車車体および同部品の製造・販売	被所有直接 100.0	兼任 1名 転籍 2名	当社製品の販売等	自動車車体の販売	108,457	売掛金	13,510
								自動車部品の購入	85,689	買掛金	18,910

(注) 1. 取引条件及び取引条件の決定方針等

- (1) 親会社株式の売却については、平成20年3月31日開催のトヨタ自動車(株)取締役会における自己株取得決議終了後、同日付株式市場の終値で、相対取引によりトヨタ自動車(株)へ売却することを当社取締役会にて審議のうえ決定している。
- (2) 自動車車体の販売については、市場価格および総原価を勘案して、当社希望価格を提示し、每期価格交渉のうえ決定している。
- (3) 自動車車体・部品の購入については、トヨタ車体(株)から提示された価格に基づき、每期価格交渉のうえ決定している。

2. 上記取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれている。

2 子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
子会社	(株)ジーアイテック	愛知県一宮市	10	自動車部品の製造・販売	所有直接 100.0	兼任 2名	自動車部品の購入	資金の貸付	-	長期貸付金	461
								利息の収入	3	-	-

(注) 1. 取引条件及び取引条件の決定方針等

資金の貸付については、(株)ジーアイテックの要望金額に基づき、当社取締役会にて審議のうえ決定している。なお、貸付金利息については、市場金利を勘案のうえ決定している。

2. 上記取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれている。

当事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

(追加情報)

当事業年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準第11号 平成18年10月17日)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日)を適用している。なお、これによる開示対象範囲の変更はない。

1 関連当事者の取引

(ア) 親会社及び主要株主(会社等に限る)等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
親会社	トヨタ車体(株)	愛知県刈谷市	10,371	自動車車体および同部品の製造・販売	被所有直接 100.0	当社製品の販売等 役員の兼任等	自動車車体の販売	122,947	売掛金	7,931
							自動車部品の購入	98,331	買掛金	11,489

(注) 1. 取引条件及び取引条件の決定方針等

- (1) 自動車車体の販売については、市場価格および総原価を勘案して、当社希望価格を提示し、毎期価格交渉のうえ決定している。
- (2) 自動車車体・部品の購入については、トヨタ車体(株)から提示された価格に基づき、毎期価格交渉のうえ決定している。

2. 上記取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれている。

(イ) 子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
子会社	(株)ジーアイテック	愛知県一宮市	10	自動車部品の製造・販売	所有直接 100.0	自動車部品の購入 役員の兼任等	資金の貸付	-	長期貸付金	461
							利息の収入	3	-	-

(注) 1. 取引条件及び取引条件の決定方針等

資金の貸付については、(株)ジーアイテックの要望金額に基づき、当社取締役会にて審議のうえ決定している。なお、貸付金利息については、市場金利を勘案のうえ決定している。

2. 上記取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれている。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

トヨタ自動車(株) (全国証券取引所、ニューヨーク証券取引所、ロンドン証券取引所に上場)

トヨタ車体(株) (東京証券取引所、名古屋証券取引所に上場)

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項なし

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,568円82銭	1株当たり純資産額	1,489円87銭
1株当たり当期純利益	373円96銭	1株当たり当期純利益	43円13銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載していない。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載していない。	

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	10,981	10,429
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	10,981	10,429
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	7,000,000	7,000,000

2 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
当期純利益(百万円)	2,617	301
普通株式に係る当期純利益(百万円)	2,617	301
普通株式の期中平均株式数(株)	7,000,000	7,000,000

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
	<p>当社は、平成21年 2月 3日開催の取締役会において、平成21年 4月 1日を効力発生日として当社の子会社である株式会社ジーアイテック（以下「ジーアイテック」）を吸収合併することを決議し、平成21年 4月 1日を期日として合併いたしました。</p> <p>(1)合併の目的 ジーアイテックは、当社の完全子会社であり、自動車用等の樹脂部品の製造・販売を主に行っております。今後、より一層競争が激化していくなか、経営資源の統合による体質強化、生産対応力、品質及びコスト競争力をさらに進めることを目的に、今回、合併することに至りました。</p> <p>(2)吸収合併の要旨 合併の日程 ・ 合併契約承認取締役会 平成21年 2月 3日 ・ 合併契約の締結 平成21年 2月 3日 ・ 合併期日(効力発生日) 平成21年 4月 1日 合併方法 当社を吸収合併相続会社とする吸収合併方式で、吸収合併消滅会社であるジーアイテックは解散いたします。 合併比率等 当社出資比率100%の子会社の吸収合併であり、新株式の発行及び合併交付金の支払いは行いません。</p> <p>(3)合併する相手会社の名称及び主な事業の内容、規模 (平成21年 3月31日現在) 名称 :株式会社ジーアイテック 主要事業内容 :自動車用その他樹脂製品の製造・販売 本店所在地 :愛知県一宮市千秋町 売上高 :2,234百万円 当期純損失 : 47百万円 資本金 :10百万円 純資産 : 407百万円 総資産 :492百万円 従業員数 :23名</p>

[前へ](#) [次へ](#)

附属明細表
有価証券明細表
株式

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)	
投資 有価証券	その他 有価証券	(株)十六銀行	511,249	167
		豊田通商(株)	49,679	46
		(株)岐阜カンツリー倶楽部	15	21
		ダイハツ工業(株)	20,000	15
		(株)VRテクノセンター	200	10
		(株)スザキ工業所	7,300	9
		中部国際空港(株)	100	5
		(株)三菱東京UFJフィナンシャルグループ	8,060	3
		岐阜開発(株)	5	3
		日野自動車(株)	11,025	2
		その他13銘柄	173,891	16
			小計	781,524
計		781,524	297	

有形固定資産等明細表

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (百 万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	6,587	565	37	7,115	3,106	346	4,008
構築物	812	171	4	979	580	50	399
機械及び装置	19,472	3,128	453	22,148	14,294	2,433	7,854
車両運搬具	510	138	9	640	487	113	152
工具器具備品	13,497	377	1,059	12,815	11,952	801	862
土地	1,737			1,737			1,737
建設仮勘定	694	3,416	4,064	45			45
有形固定資産計	43,313	7,798	5,629	45,482	30,421	3,745	15,061
無形固定資産							
ソフトウェア				502	333	60	168
その他				103	38		65
無形固定資産計				605	372	60	233
長期前払費用	66			66	45	6	20
繰延資産							
繰延資産計							

(注) 1 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

建物	生産設備能力増強	565百万円
機械及び装置	生産設備能力増強	3,128百万円
工具器具備品	新製品切替投資	377百万円

2 当期減少額のうち主なものは次のとおりであります。

機械及び装置	設備更新に伴う廃却	453百万円
工具器具備品	設備更新に伴う廃却	1,059百万円

3 無形固定資産の金額が、資産総額の100分の1以下であるため、「前期末残高」「当期増加額」および「当期減少額」の記載を省略した。

借入金等明細表

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金		1,887	0.88	
1年以内に返済予定の長期借入金				
1年以内に返済予定のリース債務				
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)				
合計		1,887		

(注) 平均利率については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載している。

引当金明細表

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	13	0	2		11
役員賞与引当金	30	5	30		5
製品保証引当金	44	4	6	12	31
役員退職慰労引当金	188	13			201

(注) 製品保証引当金の「当期減少額(その他)」は、差額補充法による戻入額であります。

[前へ](#)

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の 買取り・買増し	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 本店
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取・買増手数料	無料
公告掲載方法	電子公告により行う。 ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載する。 なお、電子公告は、当社のホームページ (http://www.toyota-body.co.jp/) に掲載している。
株主に対する特典	なし

(注) 当社は単元未満株式についての権利に関し、以下のとおり定款に定めている。

当会社の株主(実質株主を含む、以下同じ)は、その有する単元未満株式について次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利
- (3) 単元未満株式の買増し請求をすることができる権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はない。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出している。

- | | | | |
|---|--|-------------------------------|--------------------------|
| (1) 有価証券報告書及びその添付書類 | 事業年度
(第93期) | 自 平成19年4月1日
至 平成20年3月31日 | 平成20年6月26日
関東財務局長に提出 |
| (2) 有価証券報告書の訂正報告書 | 事業年度(第93期)(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)の有価証券報告書に係る訂正報告書 | | 平成21年3月31日
関東財務局長に提出 |
| (3) 四半期報告書及び確認書 | (第94期第1
四半期) | 自 平成20年4月1日
至 平成20年6月30日 | 平成20年8月8日
関東財務局長に提出 |
| | (第94期第2
四半期) | 自 平成20年7月1日
至 平成20年9月30日 | 平成20年11月13日
関東財務局長に提出 |
| | (第94期第3
四半期) | 自 平成20年10月1日
至 平成20年12月31日 | 平成21年2月12日
関東財務局長に提出 |
| (4) 四半期報告書の訂正報告書
及び確認書 | (第94期第1四半期)(自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)の四半期報告書に係る訂正報告書 | | 平成21年3月31日
関東財務局長に提出 |
| | (第94期第2四半期)(自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)の四半期報告書に係る訂正報告書 | | 平成21年3月31日
関東財務局長に提出 |
| | (第94期第3四半期)(自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)の四半期報告書に係る訂正報告書 | | 平成21年3月31日
関東財務局長に提出 |
| (5) 臨時報告書 | | | 平成20年7月30日
関東財務局長に提出 |
| 金融商品取引法第24条の5第4項および企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第2号の2(新株予約権)に基づく臨時報告書である。 | | | |
| (6) 臨時報告書の訂正報告書 | | | 平成20年8月1日
関東財務局長に提出 |
| 金融商品取引法第24条の5第5項に基づく、平成20年7月30日に提出した臨時報告書の訂正報告書である。 | | | |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の監査報告書

平成21年3月31日

トヨタ車体株式会社
取締役会御中

あらた監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 山田 美典

指定社員
業務執行社員 公認会計士 大場 康史

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているトヨタ車体株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、トヨタ車体株式会社及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

1. 有価証券報告書の訂正報告書の提出理由に記載されているとおり、会社は金融商品取引法第24条の2第1項の規定に基づき連結財務諸表を訂正している。当監査法人は訂正後の連結財務諸表について監査を行った。
2. 会計処理の変更に記載されているとおり、会社は当連結会計年度より役員退職慰労引当金を計上している。
3. 会計処理の変更に記載されているとおり、会社は当連結会計年度より有形固定資産の減価償却方法を変更している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- () 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年 6月24日

トヨタ車体株式会社
取締役会 御中

あらた監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 山田 美典

指定社員
業務執行社員 公認会計士 大場 康史

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているトヨタ車体株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、トヨタ車体株式会社及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

追加情報に記載されているとおり、会社は当連結会計年度より、一部の機械装置について耐用年数を変更している。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、トヨタ車体株式会社の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、トヨタ車体株式会社が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- () 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成20年 6月25日

トヨタ車体株式会社
取締役会 御中

あらた監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 山田 美典

指定社員
業務執行社員 公認会計士 大場 康史

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているトヨタ車体株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第93期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、トヨタ車体株式会社の平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

1. 会計処理の変更に記載されているとおり、会社は当事業年度より役員退職慰労引当金を計上している。
2. 会計処理の変更に記載されているとおり、会社は当事業年度より有形固定資産の減価償却方法を変更している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- () 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年 6月24日

トヨタ車体株式会社
取締役会 御中

あらた監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 山田 美典

指定社員
業務執行社員 公認会計士 大場 康史

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているトヨタ車体株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第94期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、トヨタ車体株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

追加情報に記載されているとおり、会社は当事業年度より、一部の機械装置について耐用年数を変更している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- () 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。